



中間貯蔵施設事業の状況等について

2023年3月
環境省

事業の方針

令和5年度の中間貯蔵施設事業の方針①

総 論

- 昨今の事故も踏まえ、安全を第一に、地域の理解を得つつ、また、住民の帰還や生活に支障を及ぼさないよう、事業を実施する。

輸 送

- 特定復興再生拠点区域等で発生した除去土壌等の搬入を進める。また、仮置場を介さずに輸送を行うための方法を検討する。
- 安全で円滑な輸送のため、以下の対策を実施する。
 - ・ 運転者研修等の交通安全対策や必要な道路補修等を実施し、安全な輸送を確保
 - ・ 円滑な輸送のため、輸送出発時間の調整など、特定の時期・時間帯への車両の集中防止・平準化
- 福島県と連携し、市町村と調整の上、立地町である大熊町・双葉町への配慮等をしつつ、計画的な輸送を実施する。

令和5年度の中間貯蔵施設事業の方針②

用 地

○着実な事業実施に向け、丁寧な説明を尽くしながら、施設整備の進捗状況、除去土壌等の発生状況に応じて、必要な用地取得を行う。

施 設

○受入・分別施設は、安全かつ計画的に稼働する。また、施設の解体作業に当たっては安全を確保して確実に行う。

○土壌貯蔵施設は、安全に稼働するとともに、貯蔵が終了した施設では、安全性を確保しつつ、維持管理を着実に実施する。

○仮設焼却施設及び仮設灰処理施設並びに廃棄物貯蔵施設は、安全に稼働しつつ有効に活用する。

令和5年度の中間貯蔵施設事業の方針③

再生利用・最終処分

- 最終処分量の低減に資する、除去土壌等の減容・再生利用に向け、関係機関の連携の下、地元の御理解を得ながら、技術開発や県内外での実証事業を実施するとともに、再生利用先の具体化を推進する。
- 減容処理や安定化技術の更なる開発・検証や最終処分場の必要面積・構造に係る実現可能ないくつかの選択肢の検討など、県外最終処分に向けた検討を加速する。
- 上記の検討等の結果も踏まえ、県外最終処分に係る経緯や必要性及び減容・再生利用の必要性・安全性等に関する理解醸成活動を全国に向けて引き続き推進する。

情報発信

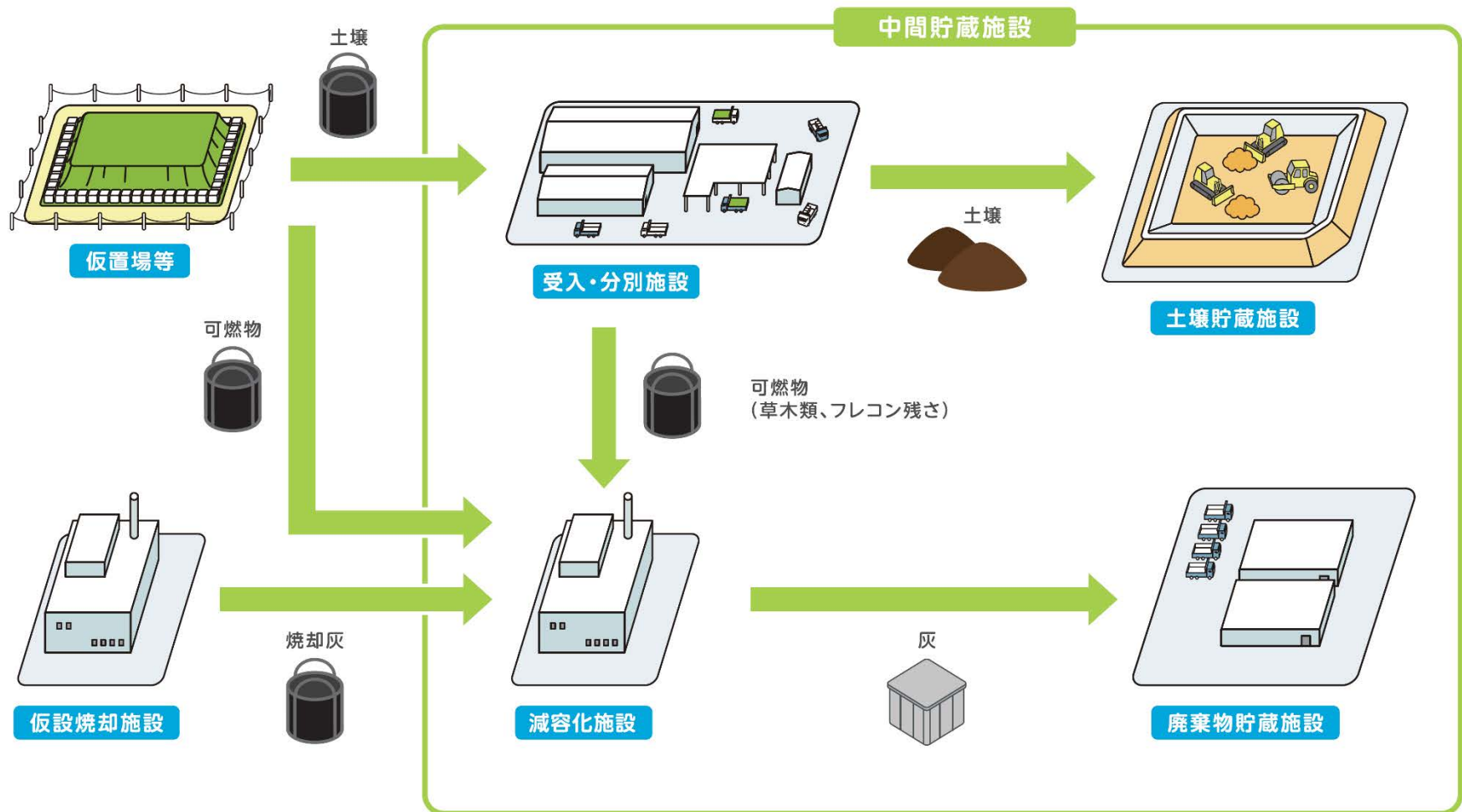
- 環境再生に向けた取組や地元の思いなどを発信するため、現場視察・見学会の充実や、地方自治体・関係省庁等との連携を推進し、より多くの方に福島復興や環境再生の取組について発信する。

施設の整備

中間貯蔵施設事業の流れ

- 仮置場や仮設焼却施設から輸送した除去土壌等は、中間貯蔵施設で処理し、貯蔵する。

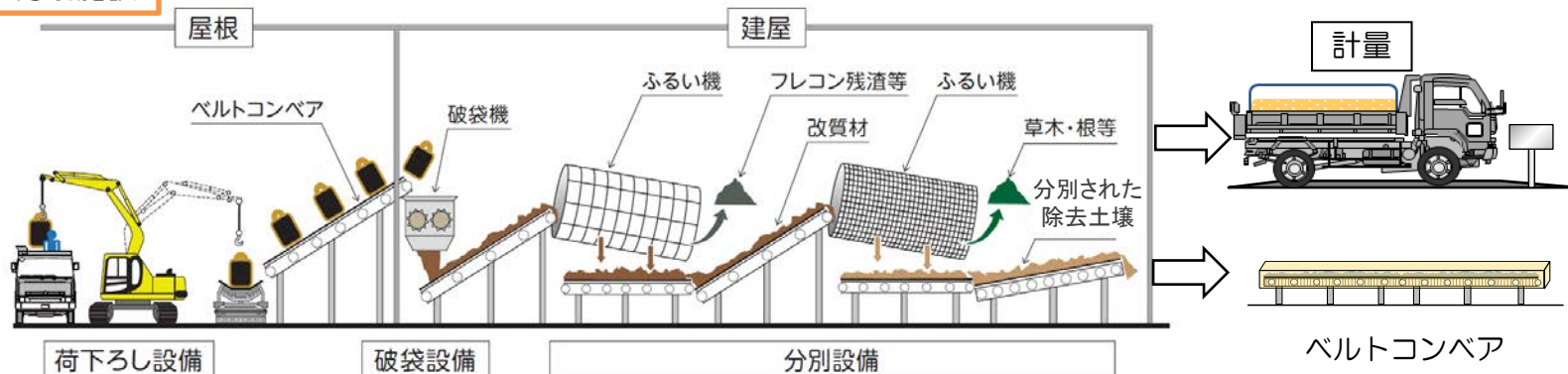
中間貯蔵施設事業の流れ



● 主な物の流れを示しています。

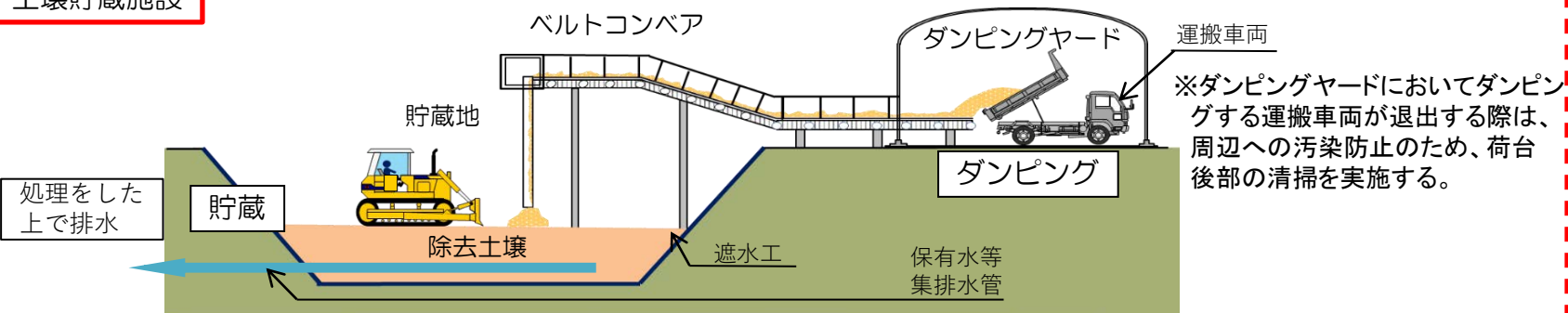
除去土壌の分別処理と貯蔵のイメージ

受入・分別施設



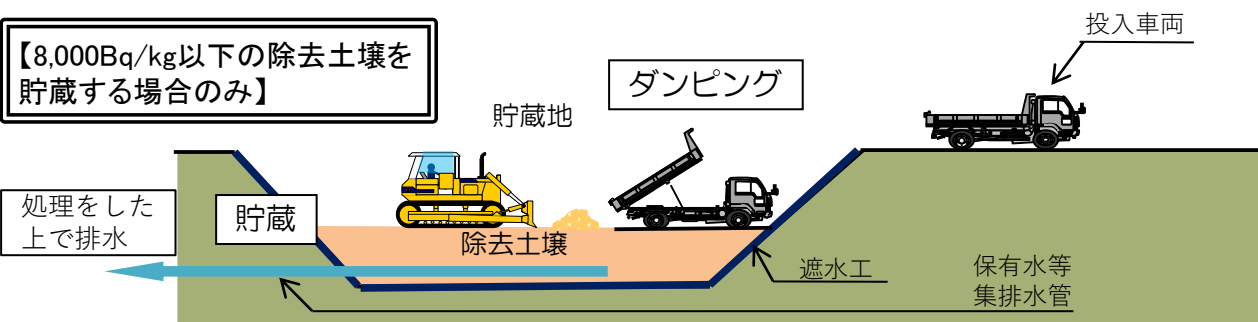
ベルトコンベア
又はダンプで運搬

土壌貯蔵施設



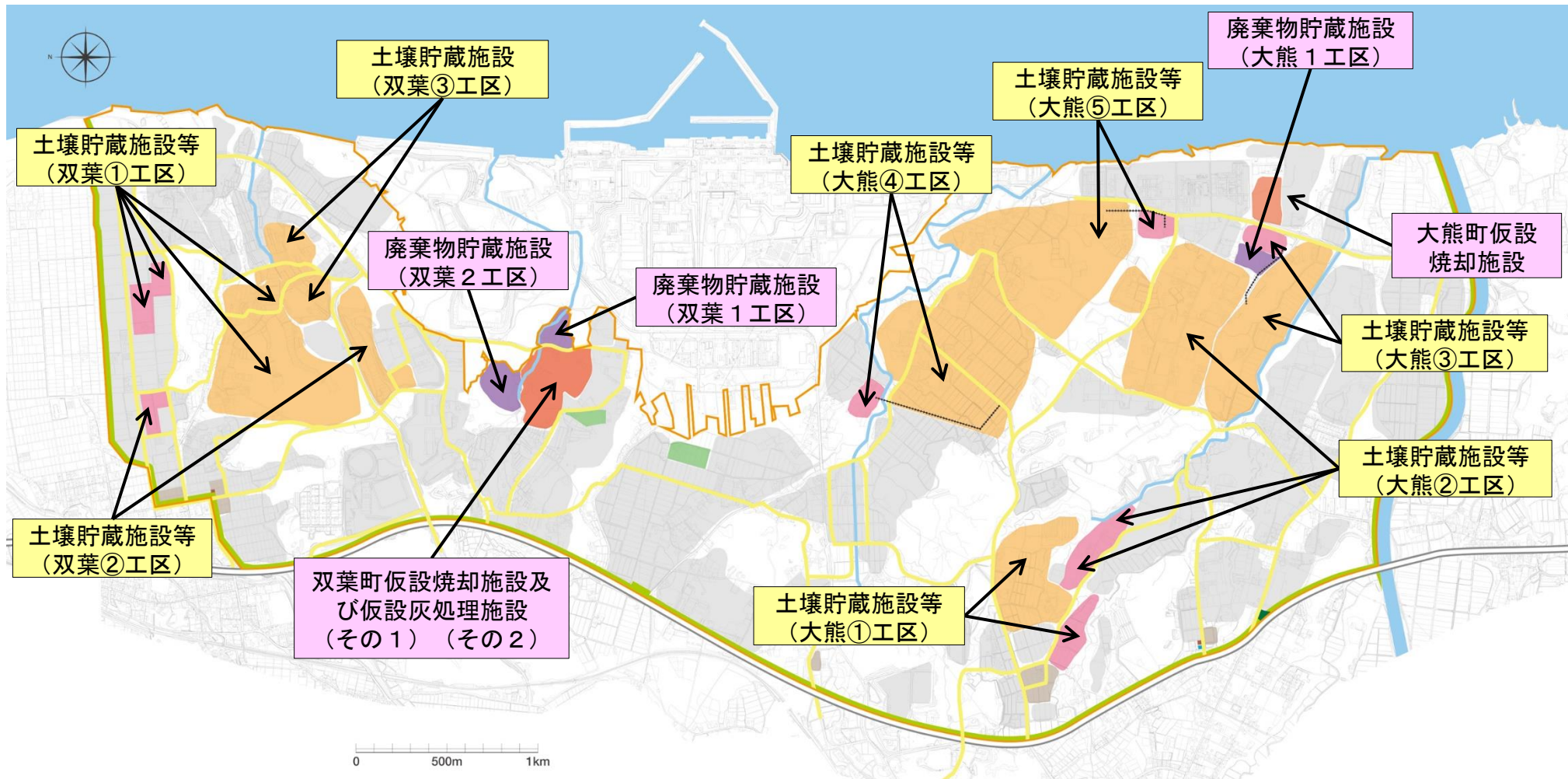
※ダンピングヤードにおいてダンピングする運搬車両が退出する際は、周辺への汚染防止のため、荷台後部の清掃を実施する。

【8,000Bq/kg以下の除去土壌を貯蔵する場合のみ】



※貯蔵地を走行する投入車両が公道に退出する際は、汚染検査又はタイヤ洗浄を実施する。

主な施設の配置



受入・分別施設及び土壌貯蔵施設の概要

工区	大熊①工区	大熊②工区	大熊③工区	大熊④工区	大熊⑤工区	双葉①工区	双葉②工区	双葉③工区
受入・分別施設数※ ¹	1	2	1	1	1	2	1	—
貯蔵容量※ ²	約100万m ³	約330万m ³	約210万m ³	約160万m ³	約200万m ³	約140万m ³	約90万m ³	約80万m ³
貯蔵量	約106.7万m ³	約292.1万m ³	約148.1万m ³	約156.2万m ³	約202.7万m ³	約89.5万m ³	約92.5万m ³	約65.5万m ³
着工	2017年 9月着工	2016年 11月着工	2017年 11月着工	2018年 10月着工	2018年 10月着工	2016年 11月着工	2018年 1月着工	2018年 9月着工
受入・分別施設 スケジュール	2018年7月 運転開始 2022年12月 解体完了	2017年8月 2018年7月 運転開始 2022年5月 解体開始※ ³	2018年7月運転 開始	2019年8月 運転開始	2019年8月 運転開始	2017年6月 2018年9月 運転開始 2022年4月 解体開始※ ³	2019年2月 運転開始 2022年10月 解体完了	(なし)
土壌貯蔵施設 スケジュール	2018年7月 運転開始 2022年8月 貯蔵完了	2017年10月 運転開始	2018年10月 運転開始	2020年3月 運転開始	2019年4月 運転開始	2017年12月 運転開始	2019年5月 運転開始 2022年4月 貯蔵完了	2019年12月 運転開始
受注者	鹿島JV	清水JV	大林JV	清水JV	大林JV	前田JV	大成JV	安藤・間JV

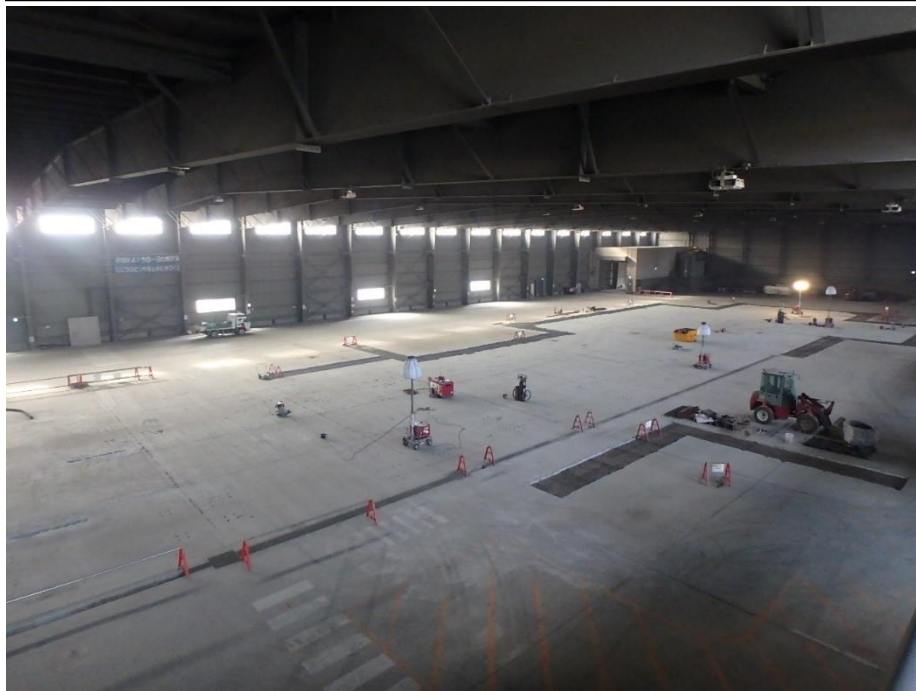
※¹ 発注時の1施設当たりの処理能力は140t/時。双葉③工区は、受入・分別施設を整備していない。

※² 貯蔵容量は、仮置場等からの輸送量ベース（1袋＝1m³で換算）。用地確保状況等により変更となる可能性がある。

※³ 2施設のうち1施設について運転を終了し、解体完了。残る1施設は運転中。

土壌貯蔵施設等（大熊①工区）の状況

- 2017年9月に施設の工事に着手。
- 2018年7月に受入・分別施設の運転及び除去土壌の貯蔵を開始。（2022年8月に貯蔵完了。）
- 2022年8月から施設解体を開始し、2022年12月に解体完了。



受入・分別施設



土壌貯蔵施設

施設の位置



- ★: 受入・分別施設
- ☆: 土壌貯蔵施設

●**貯蔵量 約 106.7万 m^3**

※運搬した除去土壌の重量から推計した容積(輸送量ベース)

(2023年2月28日時点)

土壌貯蔵施設等（大熊②工区）の状況

- 2016年11月に施設の工事に着手。
- 2017年8月及び2018年7月に受入・分別施設の運転を開始。
- 2017年10月に除去土壌の貯蔵を開始。
- 2022年5月から受入・分別施設2施設のうち1施設の解体を開始し、2022年10月に解体完了。



受入・分別施設（一部解体完了：赤枠部分）



受入・分別施設（運転中）



土壌貯蔵施設

施設の位置



- ★：受入・分別施設
- ☆：土壌貯蔵施設

● **貯蔵量 約 292.1万 m^3**

※運搬した除去土壌の重量から推計した容積（輸送量ベース）
（2023年2月28日時点）

土壌貯蔵施設等（大熊③工区）の状況

- 2017年11月に施設の工事に着手。
- 2018年7月に受入・分別施設の運転を開始。
- 2018年10月に除去土壌の貯蔵を開始。



受入・分別施設



土壌貯蔵施設

施設の位置



- ★: 受入・分別施設
☆: 土壌貯蔵施設

● 貯蔵量 約 148.1万 m^3

※運搬した除去土壌の重量から推計した容積(輸送量ベース)
(2023年2月28日時点)

土壌貯蔵施設等（大熊④工区）の状況

- 2018年10月に施設の工事に着手。
- 2019年8月に受入・分別施設の運転を開始。
- 2020年3月に除去土壌の貯蔵を開始。



受入・分別施設



土壌貯蔵施設

施設の位置



- ★: 受入・分別施設
☆: 土壌貯蔵施設

● 貯蔵量 約 156. 2万 m^3

※運搬した除去土壌の重量から推計した容積(輸送量ベース)
(2023年2月28日時点)

土壌貯蔵施設等（大熊⑤工区）の状況

- 2018年10月に施設の工事に着手。
- 2019年8月に受入・分別施設の運転を開始。
- 2019年4月に除去土壌の貯蔵を開始。



受入・分別施設



土壌貯蔵施設

施設の位置



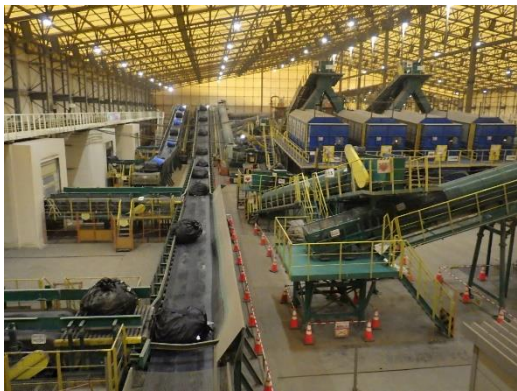
- ★: 受入・分別施設
- ☆: 土壌貯蔵施設

● 貯蔵量 約 202.7万 m^3

※運搬した除去土壌の重量から推計した容積(輸送量ベース)
(2023年2月28日時点)

土壌貯蔵施設等（双葉①工区）の状況

- 2016年11月に施設の工事に着手。
- 2017年6月及び2018年9月に受入・分別施設の運転を開始。
- 2017年12月に除去土壌の貯蔵を開始。
- 2022年4月から受入・分別施設2施設のうち1施設の解体を開始し、2022年11月に解体完了。



受入・分別施設(運転中)



受入・分別施設(解体完了)



土壌貯蔵施設

施設の位置



- ★: 受入・分別施設
- ☆: 土壌貯蔵施設

● 貯蔵量 約 89.5万 m^3

※運搬した除去土壌の重量から推計した容積(輸送量ベース)
(2023年2月28日時点)

土壌貯蔵施設等（双葉②工区）の状況

- 2018年1月に施設の工事に着手。
- 2019年2月に受入・分別施設の運転を開始。
- 2019年5月に除去土壌の貯蔵を開始。（2022年4月に貯蔵完了。）
- 2022年4月から施設解体を開始し、2022年10月に解体完了。



受入・分別施設



土壌貯蔵施設

施設の位置



- ★: 受入・分別施設
☆: 土壌貯蔵施設

● 貯蔵量 約 92.5 万 m^3

※運搬した除去土壌の重量から推計した容積(輸送量ベース)
(2023年2月28日時点)

土壌貯蔵施設（双葉③工区）の状況

- 2018年9月に施設の工事に着手。
- 2019年12月に除去土壌の貯蔵を開始。



施設の位置

土壌貯蔵施設



☆: 土壌貯蔵施設

●貯蔵量 約 65.5万 m^3

※運搬した除去土壌の重量から推計した容積(輸送量ベース)
(2023年2月28日時点)

仮設焼却施設及び仮設灰処理施設の概要

工区	大熊町	双葉町（その1）	双葉町（その2）
規模	仮設焼却施設： 200 t / 日 × 1 炉 （ストーカ炉）	- 仮設焼却施設： 150 t / 日 × 1 炉 （シャフト炉） - 仮設灰処理施設： 75 t / 日 × 2 炉 （表面熔融炉）	- 仮設焼却施設： 200 t / 日 × 1 炉 （ストーカ炉） - 仮設灰処理施設： 75 t / 日 × 2 炉 （コークスベット式灰熔融炉）
業務用地面積	約5.0ha	約5.7ha	約6.8ha
処理開始	2018年2月	2020年3月	2020年3月
処理対象物	- 大熊町で発生した除染廃棄物、災害廃棄物等 - 中間貯蔵施設内で発生した廃棄物及び搬入した除染廃棄物	- 双葉町で発生した除染廃棄物、災害廃棄物等 - 中間貯蔵施設内で発生した廃棄物及び搬入した除染廃棄物 - 中間貯蔵施設内で発生する焼却残さ及び中間貯蔵施設内に搬入した焼却残さ	同左
受注者	三菱・鹿島JV	新日鉄・クボタ・大林・TPT JV	J F E ・ 前田 J V

仮設焼却施設及び仮設灰処理施設の処理量等

工区	大熊町	双葉町（その1）	双葉町（その2）
処理量 (2023年2月末 まで)	可燃物：243,104トン	可燃物：113,062トン 焼却残渣：85,762トン	可燃物：78,206トン 焼却残渣：71,479トン
焼却灰等の 放射性物質濃 度	焼却灰：5,200～ 180,000Bq/kg ばいじん：8,800～ 290,000Bq/kg	ばいじん：12,000～ 650,000Bq/kg スラグ：9～6,700Bq/kg	ばいじん：1,600～ 360,000Bq/kg スラグ：22～7,200Bq/kg
外観			

廃棄物貯蔵施設の概要

【貯蔵対象物】

- ・主に双葉町仮設灰処理施設で発生したばいじん（鋼製角形容器に封入し、積み上げて貯蔵）

工区	大熊1工区	双葉1工区	双葉2工区
主な建築構造	鉄骨鉄筋コンクリート造（2棟）	鉄骨鉄筋コンクリート造（1棟）	鉄骨鉄筋コンクリート造（1棟）
貯蔵容量	29,280個	14,678個	30,028個
敷地面積	約2.4ha	約2.2ha	約3.7ha
施設の位置			
着工	2018年7月 造成開始 2018年12月 建築開始	2018年6月 造成開始 2018年11月 建築開始	2019年12月 造成開始 2019年12月 建築開始
貯蔵スケジュール	2020年4月 貯蔵開始	2020年3月 貯蔵開始	廃棄物貯蔵施設（双葉1工区）貯蔵完了後予定
施設整備受注者	鹿島建設	大林組	鹿島建設
定置・維持管理受注者	鹿島建設		

廃棄物貯蔵施設の貯蔵量等

工区	大熊1工区	双葉1工区	双葉2工区
貯蔵量 (2023年2月 末現在)	鋼製角形容器：7,152個	鋼製角形容器：10,230個	廃棄物貯蔵施設（双葉 1工区）貯蔵完了後予定
外観			
貯蔵状況			

保管場等への保管量

保管場

(2023年2月28日時点)

	面積(ha)	保管量(m ³)
大熊工区	67.6(-1.1)	664,639(-516,916)
双葉工区	11.9(-12.4)	182,286(-310,102)
合計	79.5(-13.5)	846,925(-827,018)



灰保管施設

(2023年2月28日時点)

	面積(ha)	保管量(m ³)
大熊工区	2.2(±0)	18,245(-1,068)
双葉工区	6.3(±0)	123,139(-7,574)
合計	8.5(±0)	141,384(-8,642)

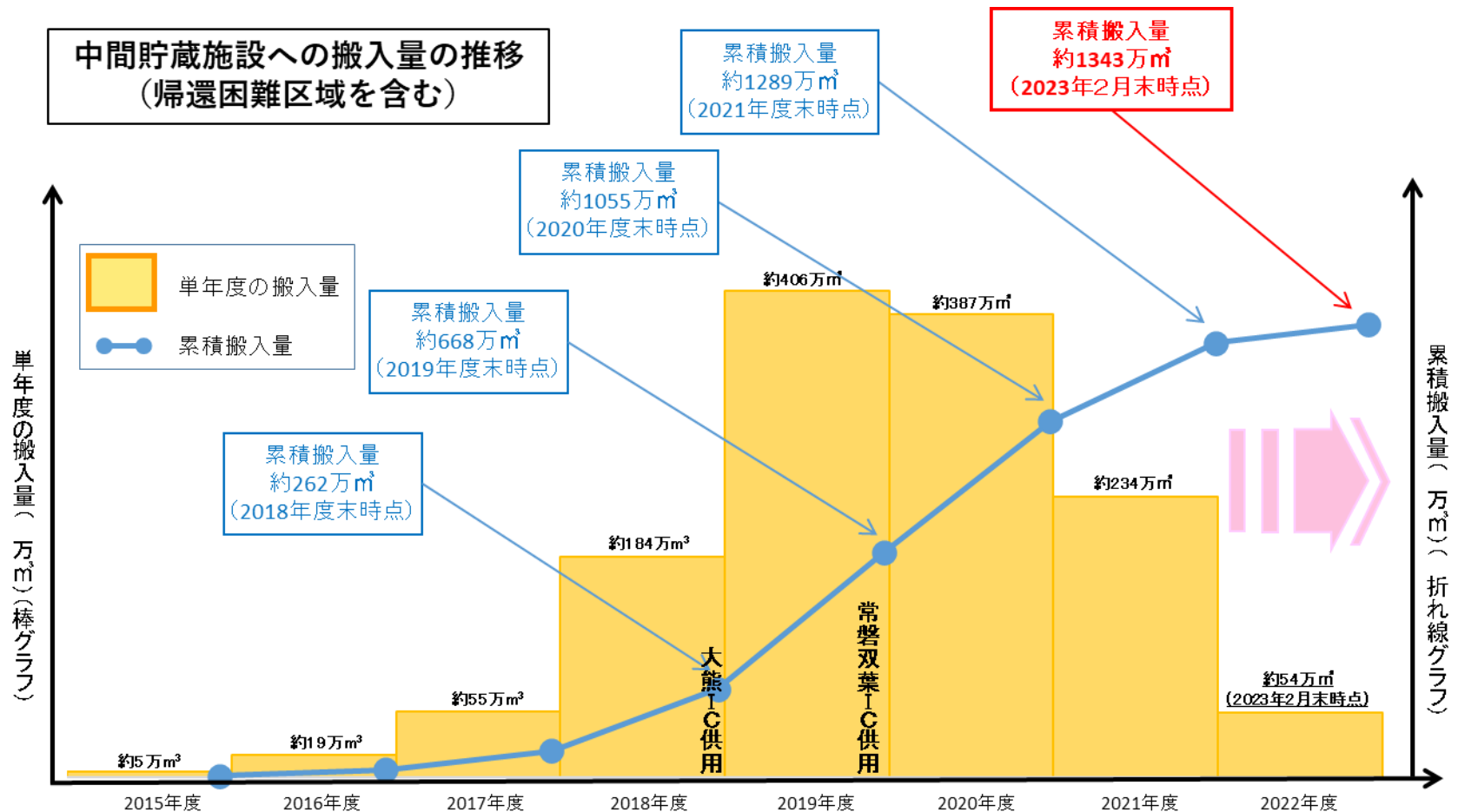


※括弧内の数字は、前回報告(R4.7.16時点)からの増減分を表す。

輸送・道路交通対策

中間貯蔵施設に係る当面の輸送の状況

- 中間貯蔵施設への搬入にあたっては、安全を第一に、地域の理解を得ながら、輸送を実施する
- これまでに約1,343万 m^3 の除去土壌等(帰還困難区域を含む)を中間貯蔵施設に輸送した(2023年2月末時点)



(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2023年度の中間貯蔵施設への搬入予定

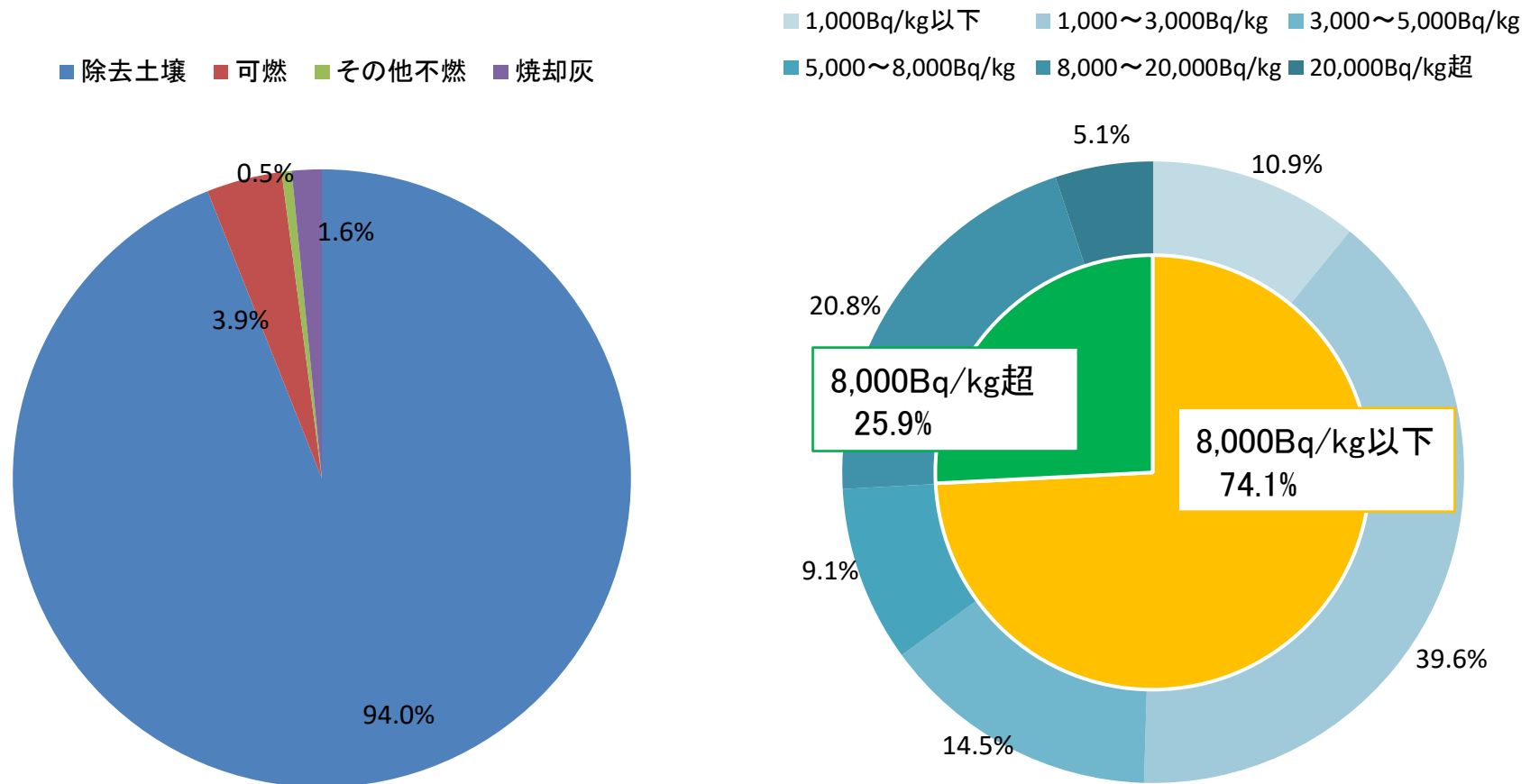
市町村名	搬入予定量(m ³)※1
南相馬市	12,000
富岡町	10,000
大熊町	10,000
双葉町	10,000
浪江町	87,000
飯舘村	160,000
合計	289,000

※1 令和5(2023)年度の実際の搬入量や輸送対象市町村は、下記の要因により変更の可能性がある。

- ・自然災害等が発生した場合。
- ・保管実態等が予定と異なる場合。
- ・年度をまたぐ前倒し・繰越しを行う場合。
- ・輸送対象物が新たに発生する場合。

中間貯蔵施設に搬入した除去土壌等の種類と濃度の分布

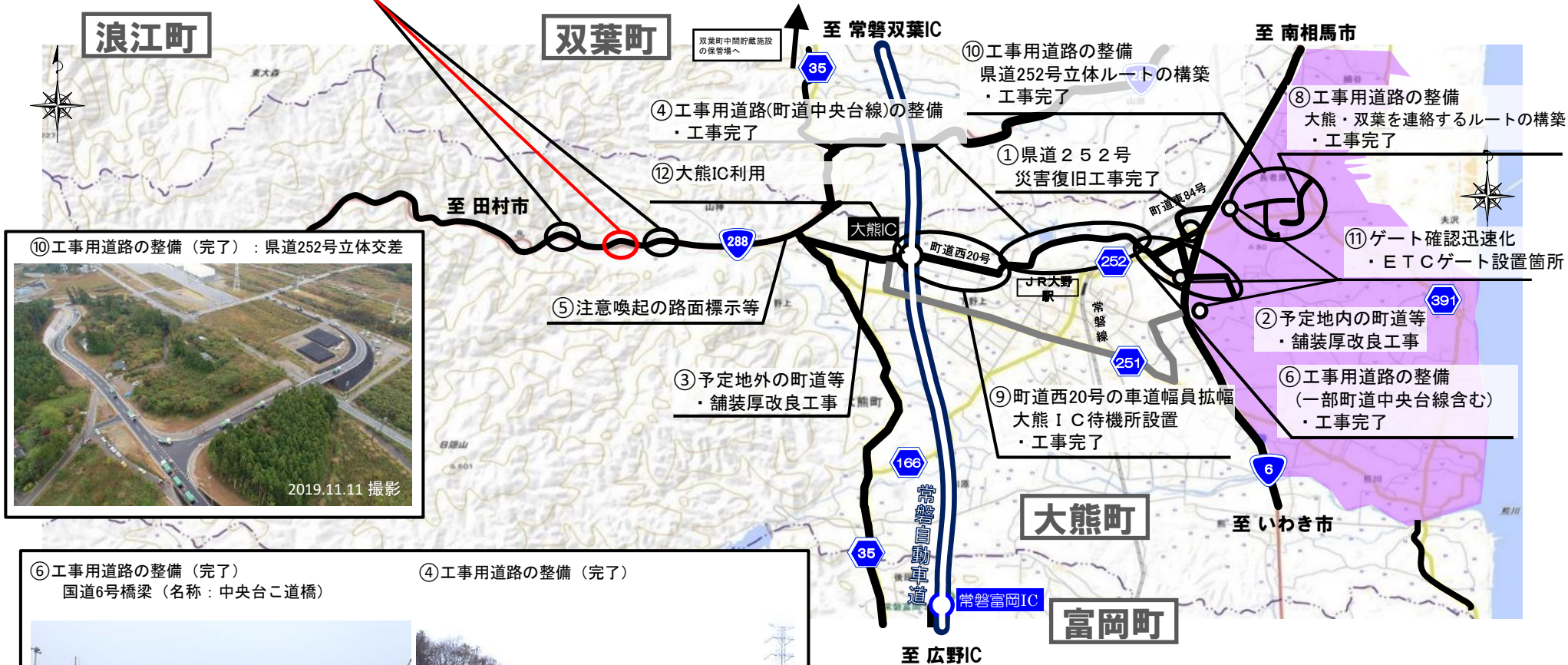
- 2023年2月末までに搬入した除去土壌等のうち、土壌が94.0%であり、可燃物は3.9%、焼却灰1.6%である。
- 除去土壌について、搬出時に仮置場等で測定した表面線量率及び重量によって換算した放射能濃度の分布を見ると、8,000Bq/kg以下が約4分の3を占めている。



※四捨五入の関係で、合計は必ずしも100%とはならない。

輸送ルートと道路交通対策（大熊町）

⑦ 国道288号の見通し改善及び局部改良
・工事中（一部完了）



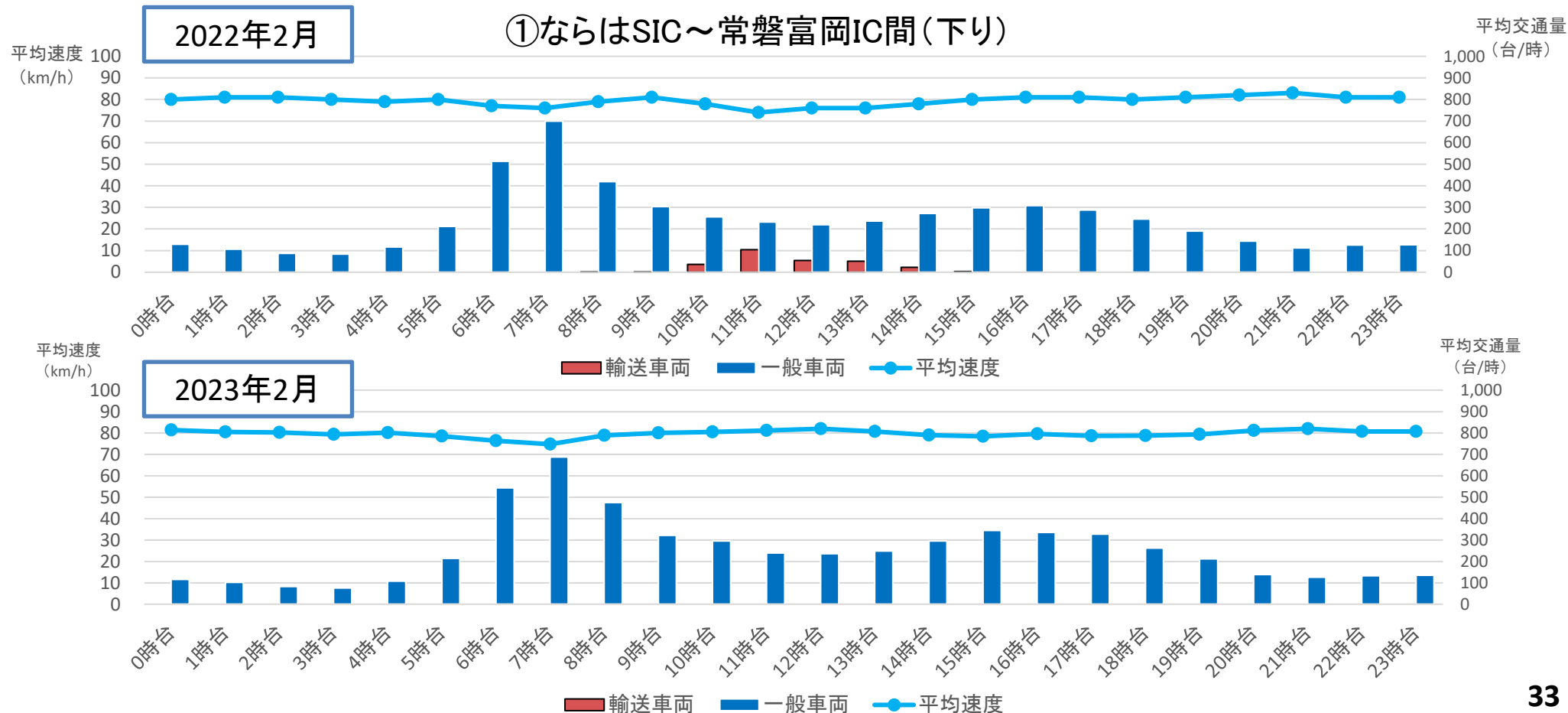
輸送ルートと道路交通対策（双葉町）

輸送ルートの凡例	
	輸送ルート
	中間貯蔵施設



輸送ルート常磐道の交通状況 その1

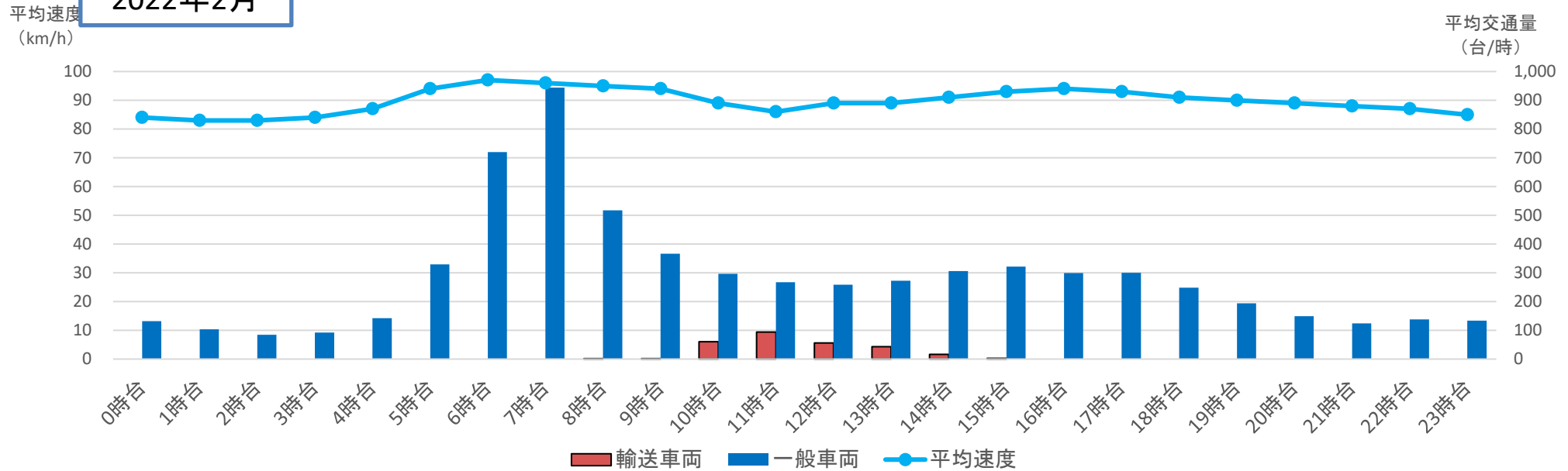
- 輸送車両が走行するルートの交通量は、6時台～7時台がピークとなっており、その時間帯を避けて輸送している。
- 2022年2月と2023年2月の状況を比較すると、いずれの区間においても輸送時間帯の平均速度がわずかに速くなっている。
- ①ならはSIC～常磐富岡IC間の下り及び②いわき四倉IC～広野IC間については、現在輸送車両は通行していない。
- 引き続き、関係機関と連携の上、当該エリアを含む輸送ルートの交通状況を注視していく。



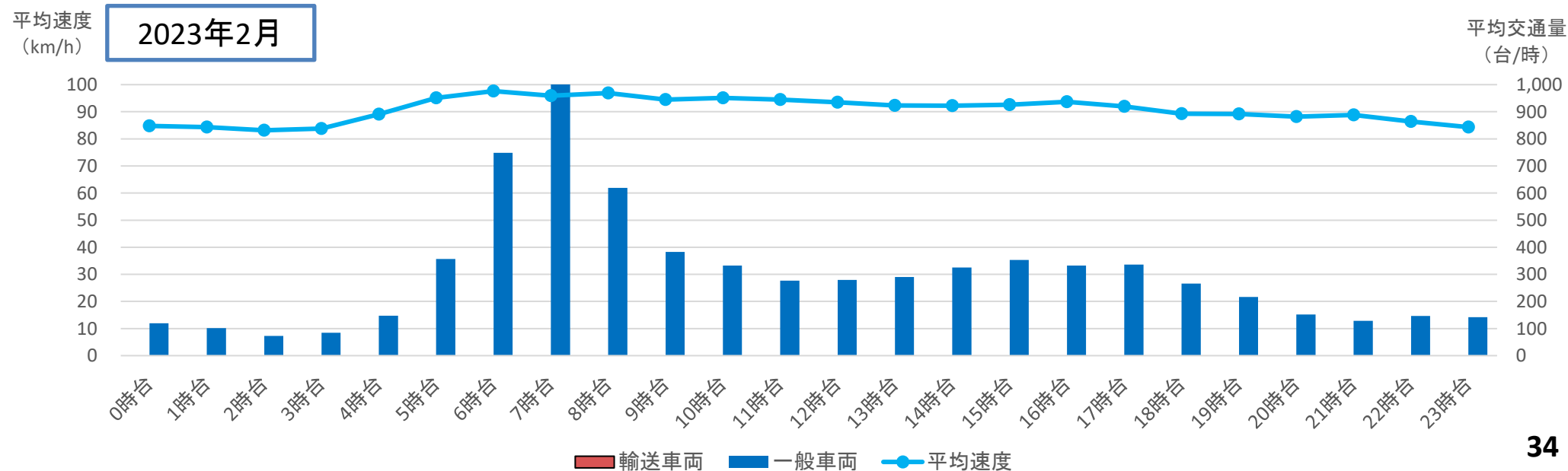
輸送ルート常磐道の交通状況 その2

②いわき四倉IC～広野IC間(下り)

2022年2月



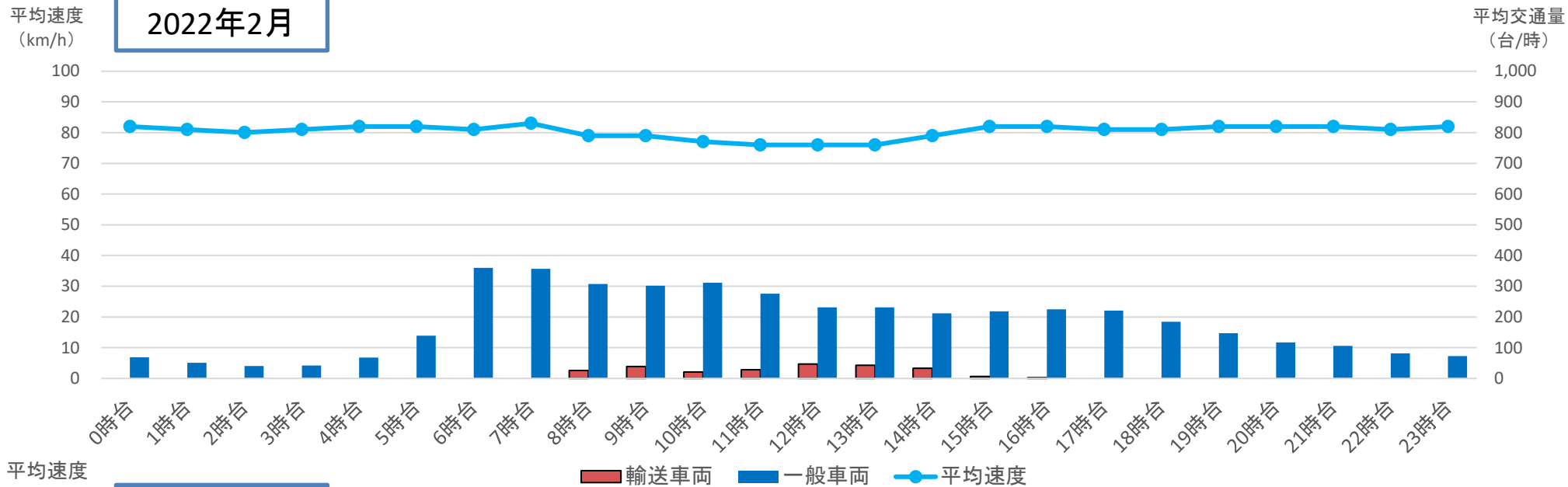
2023年2月



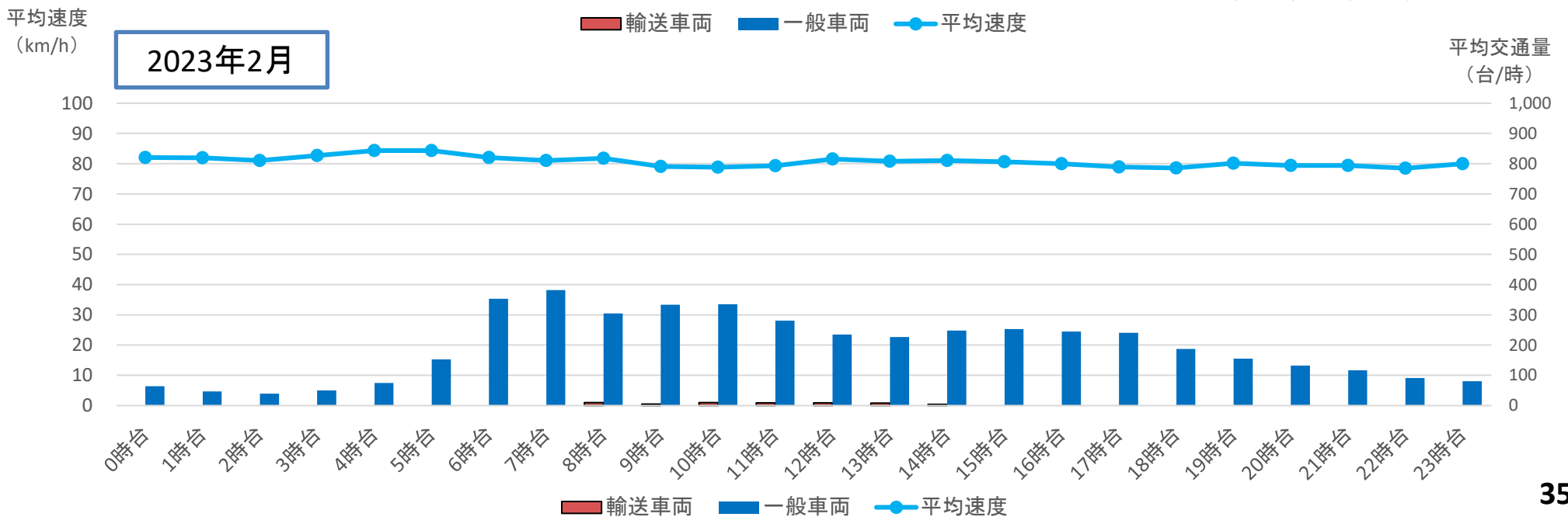
輸送ルート常磐道の交通状況 その3

③南相馬IC～浪江IC(上り)

2022年2月

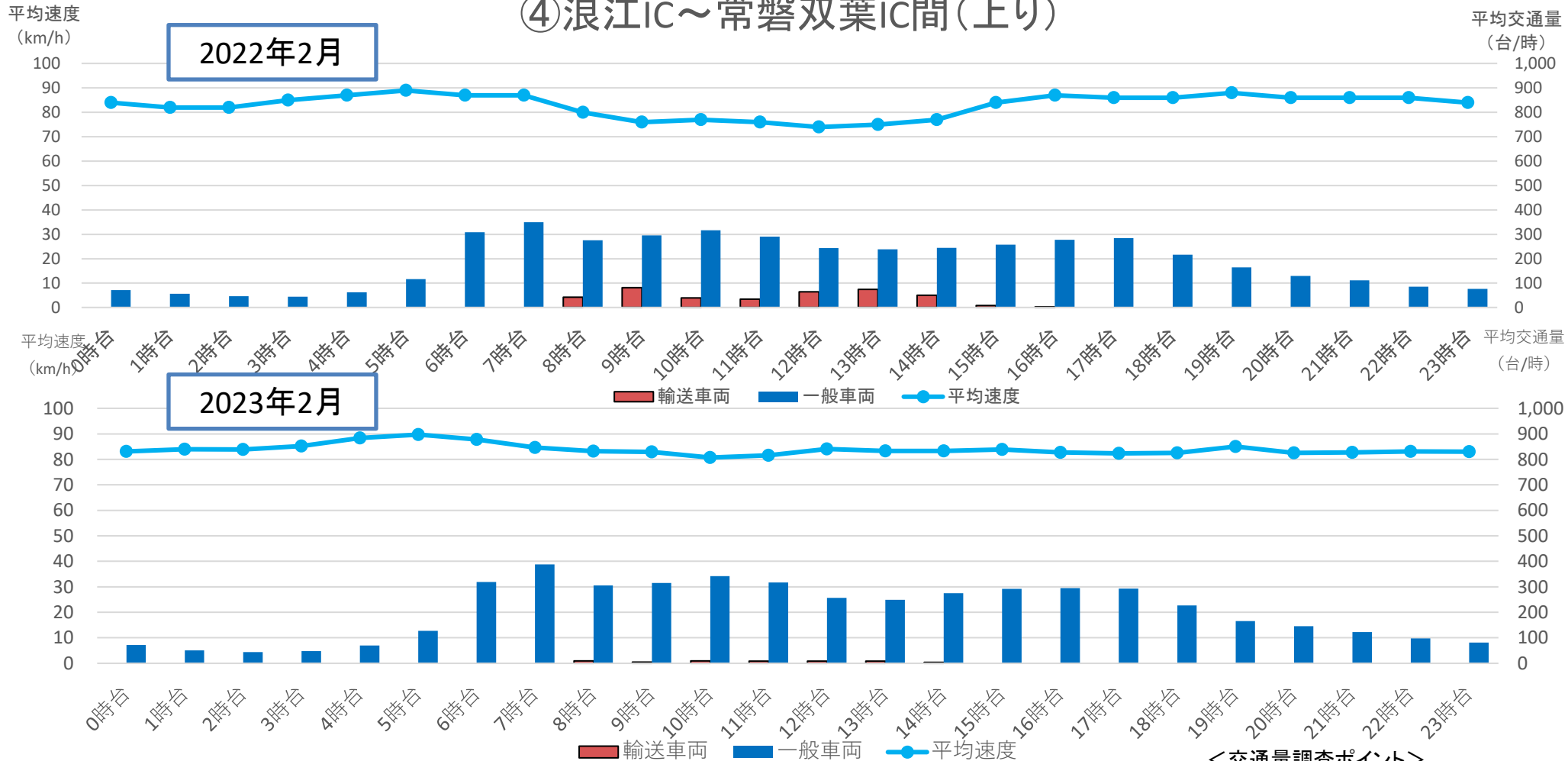


2023年2月



輸送ルート常磐道の交通状況 その4

④浪江IC～常磐双葉IC間(上り)



※データ集計の条件

○速度データ(NEXCOTラカンデータ)

- ・輸送を実施していない日曜、祝日を控除。また、通行止め等の時間帯を控除。

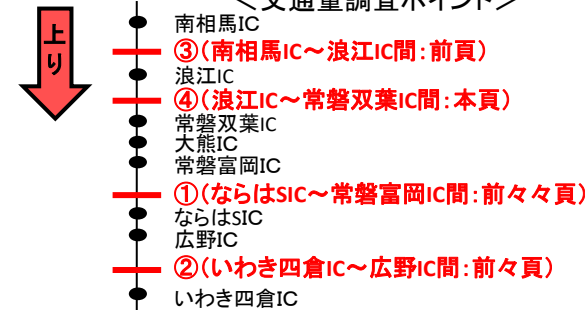
○一般車両(NEXCOTラカンデータ)

- ・輸送を実施していない日曜、祝日を控除。また、通行止め等の時間帯を控除。
- ・1日当たりの平均輸送車両台数を控除。

○輸送車両(輸送課実走行データ)

- ・1日当たりの平均輸送車両台数。また、通行止め等の時間帯を控除。

<交通量調査ポイント>



モニタリング等

モニタリング結果概要（受入・分別施設 その1）

主な測定項目	対象施設	対象期間	概要	詳細
◆ 地下水中の放射能濃度	大熊①工区	2022年7月4日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.5
		2022年8月3日（環境モニタリング最終回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.6
	大熊②工区、第2期	2022年7月7日～ 2023年1月5日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.20
	大熊③工区	2022年7月7日～ 2023年1月12日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.23
	大熊④工区	2022年7月7日～ 2023年1月5日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.26
	大熊⑤工区	2022年7月7日～ 2023年1月5日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.28
	双葉①工区、第2期	2022年7月6日～ 2023年1月11日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.35
● 排気中の放射能濃度	大熊①工区	2022年7月13,14日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.5
		2022年8月3,4日（環境モニタリング最終回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.6
	大熊②工区、第2期	2022年7月7日～ 2023年1月6日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.20
	大熊③工区	2022年7月7日～ 2023年1月12日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.23
	大熊④工区	2022年7月8日～ 2023年1月5日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.26
	大熊⑤工区	2022年7月13日～ 2023年1月11日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.28
	双葉①工区、第2期	2022年7月6日～ 2023年1月10日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.35

モニタリング結果概要（受入・分別施設 その2）

主な測定項目	対象施設	対象期間	概要	詳細
☆ 防災調節池の放射能濃度	大熊①工区	2022年7月4日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.5
		2022年8月1日（環境モニタリング最終回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.6
	大熊②工区、第2期	2022年7月7日～ 2023年1月5日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.20
	大熊③工区	2022年7月7日～ 2023年1月12日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.23
	大熊④工区	2022年7月7日～ 2023年1月5日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.26
	大熊⑤工区	2022年7月7日～ 2023年1月5日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.28
	双葉①工区、第2期	2022年7月6日～ 2023年1月11日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.35
★ 粉じん濃度	大熊①工区	2022年7月4日（月1回）	最大値は3.5mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.5
		2022年8月3日（環境モニタリング最終回）	最大値は0.3mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.6
		2022年9月6日～ 12月6日（解体中のモニタリング）	最大値は3.7mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.8
	大熊②工区、第1期	2022年7月7日～ 9月1日（解体中のモニタリング）	最大値は3.1mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.15
	大熊②工区、第2期	2022年7月8日～ 2023年1月6日（月1回）	最大値は3.4mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.20
	大熊③工区	2022年7月8日～ 2023年1月13日（月1回）	最大値は4.0mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.23
	大熊④工区	2022年7月8日～ 2023年1月6日（月1回）	最大値は1.4mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.26
	大熊⑤工区	2022年7月13日～ 2023年1月11日（月1回）	最大値は5.4mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.28
	双葉①工区、第1期	2022年7月7日～ 12月8日（解体中のモニタリング）	最大値は1.1mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.30
	双葉①工区、第2期	2022年7月7日～ 2023年1月12日（月1回）	最大値は1.7mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.35
	双葉②工区	2022年7月12日～ 12月13日（解体中のモニタリング）	最大値は0.9mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.37

モニタリング結果概要（受入・分別施設 その3）

主な測定項目	対象施設	対象期間	概要	詳細
★空間線量率 （作業環境）	大熊①工区	2022年7月6日（月1回）	0.08 ～ 0.16μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.5
		2022年8月6日（環境モニタリング最終回）	0.09 ～ 0.13μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.6
		2022年9月7日～ 12月5日（解体中のモニタリング）	0.08 ～ 0.17μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.8
		2022年12月19,20日 （解体終了後の跡地確認測定）	地上より1m高さでは0.11 ～ 2.34μSv/hの範囲、地上より1cm高さでは 0.10 ～ 3.20μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.10,13
	大熊②工区、第1期	2022年7月19日～ 9月14日（解体中のモニタリング）	0.11 ～ 0.26μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.15
		2022年9月29日 （解体終了後の跡地確認測定）	地上より1m高さでは0.14 ～ 0.98μSv/hの範囲、地上より1cm高さでは 0.14 ～ 0.71μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.17
	大熊②工区、第2期	2022年7月19日～ 2023年1月27日（月1回）	0.13 ～ 1.15μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.20
	大熊③工区	2022年7月8日～ 2023年1月13日（月1回）	0.16 ～ 0.27μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.23
	大熊④工区	2022年7月22日～ 2023年1月27日（月1回）	0.21 ～ 0.49μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.26
	大熊⑤工区	2022年7月13日～ 2023年1月11日（月1回）	0.22 ～ 0.53μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.28
	双葉①工区、第1期	2022年7月7日～ 12月8日（解体中のモニタリング）	0.08 ～ 0.10μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.30
		2022年12月12日 （解体終了後の跡地確認測定）	地上より1m高さでは0.08 ～ 0.15μSv/hの範囲、地上より1cm高さでは 0.08 ～ 0.17μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.32
	双葉①工区、第2期	2022年7月7日～ 2023年1月12日（月1回）	0.07 ～ 0.16μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.35
	双葉②工区	2022年7月12日～ 12月16日（解体中のモニタリング）	0.10 ～ 0.25μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.37
		2022年12月14日、2023年1月19日 （解体終了後の跡地確認測定）	地上より1m高さでは0.10 ～ 1.90μSv/hの範囲、地上より1cm高さでは 0.10 ～ 2.82μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.39,41

モニタリング結果概要（受入・分別施設 その4）

主な測定項目	対象施設	対象期間	概要	詳細
★ 空気中の放射能濃度	大熊①工区	2022年7月6日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.5
		2022年8月6日（環境モニタリング最終回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.6
	大熊②工区、第2期	2022年7月19日～ 2023年1月27日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.20
	大熊③工区	2022年7月8日～ 2023年1月13日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.23
	大熊④工区	2022年7月22日～ 2023年1月27日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.26
	大熊⑤工区	2022年7月13日～ 2023年1月11日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.28
	双葉①工区、第2期	2022年7月7日～ 2023年1月12日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.35
表面汚染密度 （★床 ★壁 ★設備）	大熊①工区	2022年7月12日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.5
		2022年8月5日（環境モニタリング最終回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.6
		2022年12月19,20日 （解体終了後の跡地確認測定）	最大値は1,410cpmであり、管理値の13,000cpmを十分に下回った。 ※測定は直接法で実施。	資料1別添 P.10,13
	大熊②工区、第1期	2022年9月29日 （解体終了後の跡地確認測定）	最大値は320cpmであり、管理値の13,000cpmを十分に下回った。 ※測定は直接法で実施。	資料1別添 P.17
	大熊②工区、第2期	2022年7月19日～ 2023年1月27日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.20
	大熊③工区	2022年7月8日～ 2023年1月13日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.23
	大熊④工区	2022年7月22日～ 2023年1月27日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.26
	大熊⑤工区	2022年7月13日～ 2023年1月11日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.28
	双葉①工区、第1期	2022年12月12日 （解体終了後の跡地確認測定）	最大値は162cpmであり、管理値の13,000cpmを十分に下回った。 ※測定は直接法で実施。	資料1別添 P.32
	双葉①工区、第2期	2022年7月16日～ 2023年1月21日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.35
	双葉②工区	2022年12月14日、2023年1月19日 （解体終了後の跡地確認測定）	最大値は1,300cpmであり、管理値の13,000cpmを十分に下回った。 ※測定は直接法で実施。	資料1別添 P.39,41

モニタリング結果概要（土壌貯蔵施設 その1）

主な測定項目	対象施設	対象期間	概要	詳細
◆地下水（井戸）中の放射能濃度	大熊①工区	2022年7月4日～ 2023年1月11日（月1回※）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。 ※貯蔵作業が終了したため、2023年1月から月1回の測定としている。	資料1別添 P.44,46
	大熊②工区	2022年7月7日～ 2023年1月26日（週1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.49
	大熊③工区	2022年7月7日～ 2023年1月26日（週1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.51
	大熊④工区	2022年7月7日～ 2023年1月26日（週1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.53
	大熊⑤工区	2022年7月7日～ 2023年1月26日（週1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.55
	双葉①工区東側	2022年7月7日～ 2023年1月10日（月1回※）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。 ※貯蔵作業が終了したため、2020年4月から月1回の測定としている。	資料1別添 P.57
	双葉①工区西側	2022年7月6日～ 2023年1月25日（週1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.59
	双葉②工区	2022年7月7日～ 2023年1月26日（週1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.62
	双葉③工区	2022年7月4日～ 2023年1月31日（週1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.64
●地下水（集排水設備）中の放射能濃度	大熊①工区	2022年7月4日～ 2023年1月11日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.44,46
	大熊②工区	2022年7月21日～ 2023年1月23日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.49
	大熊③工区	2022年7月14日～ 2023年1月10日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.51
	大熊④工区	2022年7月21日～ 2023年1月23日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.53
	大熊⑤工区	2022年7月21日～ 2023年1月17日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.55
	双葉①工区東側	2022年7月7日～ 2023年1月10日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.57
	双葉①工区西側	2022年7月7日～ 2023年1月12日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.59
	双葉②工区	2022年7月12日～ 2023年1月25日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.62
	双葉③工区	2022年7月13日～ 2023年1月12日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.64

モニタリング結果概要（土壌貯蔵施設 その2）

主な測定項目	対象施設	対象期間	概要	詳細
■ 処理水放流先河川の放射能濃度	大熊①工区	2022年7月4日 ～ 2023年1月11日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。 なお、処理水の放射能濃度（週1回）は全て検出下限値（1Bq/L）未満であった。	資料1別添 P.44,46
	大熊②工区	2022年7月7日 ～ 2023年1月5日（月1回）	Cs134は全て検出下限値（1Bq/L）未満、Cs137は検出下限値（1Bq/L）未満～1.0Bq/Lの範囲であり、基準（Cs134の濃度/60+Cs137の濃度/90≦1）を下回った。 なお、処理水の放射能濃度（週1回）は全て検出下限値（1Bq/L）未満であった。	資料1別添 P.49
	大熊③工区	2022年7月7日 ～ 2023年1月12日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。 なお、処理水の放射能濃度（週1回）は全て検出下限値（1Bq/L）未満であった。	資料1別添 P.51
	大熊④工区	2022年7月7日 ～ 2023年1月5日（月1回）	Cs134は全て検出下限値（1Bq/L）未満、Cs137は検出下限値（1Bq/L）未満～1.3Bq/Lの範囲であり、基準（Cs134の濃度/60+Cs137の濃度/90≦1）を下回った。 なお、処理水の放射能濃度（週1回）は、Cs134は全て検出下限値（1Bq/L）未満、Cs137は検出下限値（1Bq/L）未満～1.7Bq/Lの範囲であった。	資料1別添 P.53
	大熊⑤工区	2022年7月14日 ～ 2023年1月12日（月1回）	Cs134は全て検出下限値（1Bq/L）未満、Cs137は検出下限値（1Bq/L）未満～1.8Bq/Lの範囲であり、基準（Cs134の濃度/60+Cs137の濃度/90≦1）を下回った。 なお、処理水の放射能濃度（週1回）は全て検出下限値（1Bq/L）未満であった。	資料1別添 P.55
	双葉①工区東側	2022年7月7日 ～ 2023年1月10日（月1回）	Cs134は全て検出下限値（1Bq/L）未満、Cs137は検出下限値（1Bq/L）未満～1.1Bq/Lの範囲であり、基準（Cs134の濃度/60+Cs137の濃度/90≦1）を下回った。 * 当該施設で発生した処理水は、双葉③工区の浸出水処理施設で処理される。	資料1別添 P.57
	双葉①工区西側	2022年7月6日 ～ 2023年1月11日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。 なお、処理水の放射能濃度（週1回）は、Cs134は全て検出下限値（1Bq/L）未満、Cs137は検出下限値（1Bq/L）未満～1.3Bq/Lの範囲であった。	資料1別添 P.59
	双葉②工区	2022年7月12日 ～ 2023年1月5日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。 なお、処理水の放射能濃度（週1回）は全て検出下限値（1Bq/L）未満であった。	資料1別添 P.62
	双葉③工区	2022年7月11日 ～ 2023年1月11日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。 なお、処理水の放射能濃度（週1回）は、Cs134は全て検出下限値（1Bq/L）未満、Cs137は検出下限値（1Bq/L）未満～2.6Bq/Lの範囲であった。	資料1別添 P.64
河川最下流における放射性セシウムの測定結果	前田川	2023年1月12日（年4回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.91
	細谷川	2023年1月12日（年4回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.91
	陳場沢川	2023年1月13日（年4回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.91
	夫沢川	2023年1月12日（年4回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.91
	小入野川	2023年1月12日（年4回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.91
	熊川	2023年1月12日（年4回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.91

モニタリング結果概要（土壌貯蔵施設 その3）

主な測定項目	対象施設	対象期間	概要	詳細
★ 粉じん濃度	大熊①工区	2022年7月5日 ～ 12月7日（月1回）	最大値は3.2mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。 * 貯蔵作業が終了したため、2022年12月で測定終了。	資料1別添 P.44
	大熊②工区	2022年7月8日 ～ 2023年1月6日（月1回）	最大値は0.5mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.49
	大熊③工区	2022年7月8日 ～ 2023年1月13日（月1回）	最大値は1.3mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.51
	大熊④工区	2022年7月8日 ～ 2023年1月6日（月1回）	最大値は1.2mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.53
	大熊⑤工区	2022年7月13日 ～ 2023年1月12日（月1回）	最大値は4.5mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.55
	双葉①工区西側	2022年7月7日 ～ 2023年1月12日（月1回）	最大値は0.8mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.59
	双葉②工区	2022年7月12日 ～ 2023年1月5日（月1回）	最大値は0.2mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.62
	双葉③工区	2022年7月11日 ～ 2023年1月13日（月1回）	最大値は0.3mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.64
★ 空間線量率 （作業環境）	大熊①工区	2022年7月5日 ～ 12月3日（月1回）	0.07 ～ 0.32μSv/hの範囲であった。 * 貯蔵作業が終了したため、2022年12月で測定終了。	資料1別添 P.44
	大熊②工区	2022年7月21日 ～ 2023年1月26日（月1回）	0.18 ～ 0.88μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.49
	大熊③工区	2022年7月8日 ～ 2023年1月13日（月1回）	0.13 ～ 0.90μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.51
	大熊④工区	2022年7月20日 ～ 2023年1月26日（月1回）	0.20 ～ 3.22μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.53
	大熊⑤工区	2022年7月13日 ～ 2023年1月23日（月1回）	0.28 ～ 0.80μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.55
	双葉①工区西側	2022年7月7日 ～ 2023年1月12日（月1回）	0.13 ～ 1.98μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.59
	双葉②工区	2022年7月12日 ～ 2023年1月5日（月1回）	0.23 ～ 0.42μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.62
	双葉③工区	2022年7月25日 ～ 2023年1月23日（月1回）	0.17 ～ 2.03μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.64

モニタリング結果概要（土壌貯蔵施設 その4）

主な測定項目	対象施設	対象期間	概要	詳細
★ 空気中の放射能濃度	大熊①工区	2022年7月5日 ～ 12月3日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。 * 貯蔵作業が終了したため、2022年12月で測定終了。	資料1別添 P.44
	大熊②工区	2022年7月21日 ～ 2023年1月26日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.49
	大熊③工区	2022年7月8日 ～ 2023年1月13日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.51
	大熊④工区	2022年7月20日 ～ 2023年1月26日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.53
	大熊⑤工区	2022年7月13日 ～ 2023年1月12日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.55
	双葉①工区西側	2022年7月7日 ～ 2023年1月12日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.59
	双葉②工区	2022年7月12日 ～ 2023年1月5日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.62
	双葉③工区	2022年7月11日 ～ 2023年1月13日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.64
表面汚染密度 （★床 ★境界・壁 ★設備 ★重機）	大熊①工区	2022年7月18日 ～ 12月3日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。 * 貯蔵作業が終了したため、2022年12月で測定終了。	資料1別添 P.44
	大熊②工区	2022年7月21日 ～ 2023年1月26日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.49
	大熊③工区	2022年7月8日 ～ 2023年1月13日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.51
	大熊④工区	2022年7月20日 ～ 2023年1月26日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.53
	大熊⑤工区	2022年7月13日 ～ 2023年1月23日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.55
	双葉①工区西側	2022年7月16日 ～ 2023年1月21日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.59
	双葉②工区	2022年7月12日 ～ 2023年1月5日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.62
	双葉③工区	2022年7月25日 ～ 2023年1月23日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.64

双葉③工区放流水中の溶解性マンガンについて

経緯等

- 令和4年2月17日に、福島県が実施した土壌貯蔵施設の浸出水の処理後放流水に係る排水基準項目測定(同年1月25日採取)において、溶解性マンガン濃度が11mg/L(指針に基づく基準値:10mg/L)であったとの報告があった。
- 双葉③工区の降水量や浸出水発生量、双葉①工区東側区画からの浸出水の送水量、浸出水処理系統の各所における溶解性マンガン濃度の追加調査等を行い、有識者の意見等を踏まえつつ原因究明を図ってきた。

溶解性マンガン濃度の上昇・変動の要因について

- 福島県内の土壌はマンガンを豊富に含むものが多く、除去土壌の貯蔵量が増加する中で、溶解性マンガンの溶出量も基本的には増加していくと見込まれる。他方、埋立中の土壌貯蔵施設の浸出水中の溶解性マンガン濃度は、埋立中の区画に降った雨の量に影響されると考えられる。
- 溶解性マンガン濃度が11mg/Lとなった令和4年1月25日については、直近2週間にわたって降雨がない状況であり、また双葉③工区東側区画も埋立開始前であったため、浸出水中の溶解性マンガン濃度が高まりやすい状況にあった。なお、双葉①工区からの送水は貯水量に対して小さく、処理水に影響する直近の送水は同年1月13日であったことから、主たる要因とは考えにくい。これらを踏まえると、前述の要因によって埋立期間中に一時的に高まった溶解性マンガン濃度が、浸出水処理設備を経てもなお指針の基準値を上回る状況となったものと推定される。

対応策及び結果

- 貯蔵量の増加、被覆工の実施等に伴って、処理設備に流入する浸出水中の溶解性マンガン濃度が再度10mg/Lを超える可能性があると考えられることから、令和5年1月に、アルカリ凝集沈殿(※)により放流水中の溶解性マンガン濃度を低減させるための設備更新工事を実施した。

※水のpHを高めることによって金属の水酸化物を生成させ、凝集剤によって除去するもの。

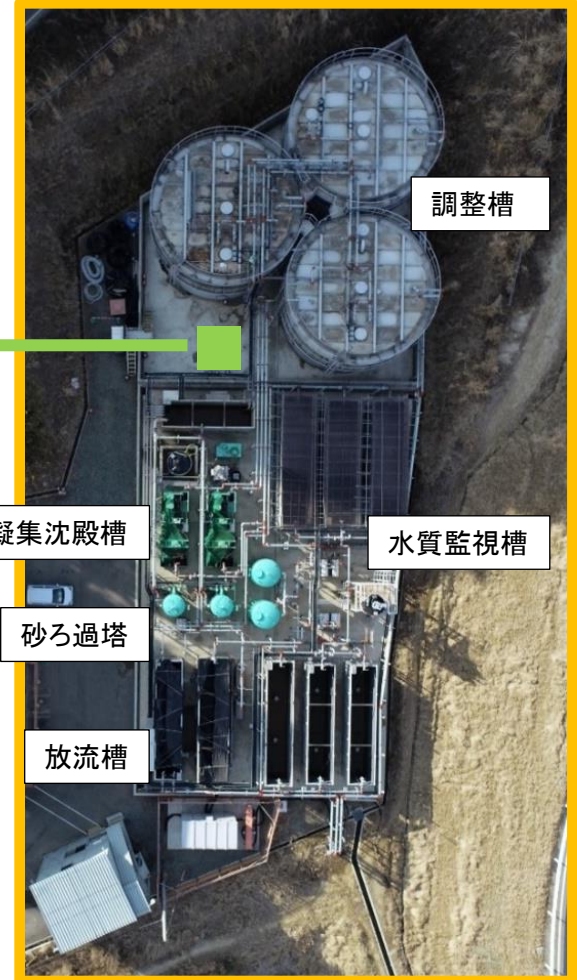
- 更新工事終了後、アルカリ凝集沈殿処理の実施が可能なこと及び放流水の溶解性マンガン濃度が十分に低減されていることが確認された。

双葉③工区放流水中の溶解性マンガンについて（参考）



浸出水処理施設

【拡大図】



調整槽

凝集沈殿槽

水質監視槽

砂ろ過塔

放流槽

★: 施設の位置



【主な更新設備】

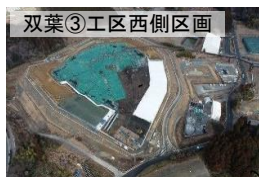


苛性ソーダ貯留槽(15m³)

双葉③工区放流水中の溶解性マンガンについて（参考）

（参考） 土壌貯蔵施設の浸出水の処理フロー

流入



- 双葉③工区の浸出水処理施設では、③工区に加え、双葉①工区東側区画の浸出水も処理

集水



- 各区画の集水ピットで浸出水を集水

調整

調整槽



- 集められた水は調整槽に送水
- 令和4年4月12日から3槽すべて使用開始

水処理

凝集沈殿槽



- 調整槽以降2つの系統にて処理
- 凝集沈殿と砂ろ過により浸出水を処理
- アルカリ凝集沈殿設備更新工事を実施

水質監視

水質監視槽



- 処理後水は水質監視槽、放流槽を経て放流配管へ送水

放流

採水用蛇口



- 放流配管から水路へ放流

（参考） マンガンについて

- マンガンは土壤中に普遍的に存在する物質である。
- 飲用水においては、マンガンは浄水処理の過程で除去されている。これらのことから、マンガンについて水質環境基準は設けられていない。
- 排水基準は、水の着色や沈殿物の析出等を防止する観点から、主に利水面に配慮して設定されている。

モニタリング結果概要（仮設焼却施設 大熊町）

主な測定項目	施設名	測定時期	概要	詳細
排ガス中の放射能濃度	大熊町仮設焼却施設	2022年7月1日～ 2023年2月28日（月1回）	全て検出下限値(1Bq/m ³)未満であることを確認した。	資料1別添 P.102
地下水(井戸)中の放射能濃度	大熊町仮設焼却施設	2022年7月1日～ 2023年2月28日（月1回）	全て検出下限値(1Bq/L)未満であることを確認した。	資料1別添 P.102
雨水(雨水排水集水桝)中の放射能濃度	大熊町仮設焼却施設	2022年7月1日～ 2023年2月28日（月1回）	全て検出下限値(1Bq/L)未満であることを確認した。	資料1別添 P.102
空間線量率	大熊町仮設焼却施設	2022年7月1日～ 2023年2月28日（毎日）	0.27 ～ 2.90 μ Sv/hの範囲であった。	資料1別添 P.102
粉じん濃度	大熊町仮設焼却施設	2022年7月1日～ 2023年2月28日（月1回）	最大値は2.10mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業(10mg/m ³ 超)に該当しない。	資料1別添 P.102

モニタリング結果概要（仮設処理施設 双葉町）

主な測定項目	施設名	測定時期	概要	詳細
排ガス中の放射能濃度	双葉町仮設焼却施設	2022年7月1日～ 2023年2月28日（月1回）	全て検出下限値(1Bq/Nm ³)未満であることを確認した。	資料1別添 P.104
地下水(井戸)中の放射能濃度	双葉町仮設焼却施設	2022年7月1日～ 2023年2月28日（月1回）	全て検出下限値(1Bq/L)未満であることを確認した。	資料1別添 P.104
雨水(雨水排水集水桝)中の放射能濃度	双葉町仮設焼却施設	2022年7月1日～ 2023年2月28日（月1回）	全て検出下限値(1Bq/L)未満であることを確認した。	資料1別添 P.104
空間線量率	双葉町仮設焼却施設	2022年7月1日～ 2023年2月28日（毎日）	0.13 ～ 0.35 μ Sv/h の範囲であった。	資料1別添 P.104
粉じん濃度	双葉町仮設焼却施設	2022年7月1日～ 2023年2月28日（月1回）	最大値は5.03mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業(10mg/m ³ 超)に該当しない。	資料1別添 P.104

モニタリング結果概要（廃棄物貯蔵施設）

主な測定項目	対象施設	対象期間	概要	詳細
◆ 地下水中の放射能濃度	大熊1工区	2022年7月1日 ～ 2023年1月5日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.67
	双葉1工区	2022年7月1日 ～ 2023年1月5日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.69
★ 空間線量率 （作業環境）	大熊1工区	2022年7月29日 ～ 2023年1月27日（月1回）	0.06 ～ 10.5μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.67
	双葉1工区	2022年7月29日 ～ 2023年1月27日（月1回）	0.14 ～ 8.11μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.69
表面汚染密度 （★床★壁）	大熊1工区	2022年7月29日 ～ 2023年1月27日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.67
	双葉1工区	2022年7月22日 ～ 2023年1月20日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.69

モニタリング結果概要（技術実証フィールド）

主な測定項目	対象施設	対象期間	概要	詳細
◆ 地下水中の放射能濃度	技術実証フィールド	2022年7月7日 ～ 2023年1月10日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.72
● 排気中の放射能濃度	技術実証フィールド	2022年7月7日 ～ 2023年1月6日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.72
★ 沈砂池からの放流水の放射能濃度	技術実証フィールド	2022年7月7日 ～ 2023年1月10日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.72
■ 処理水放流先河川の放射能濃度	技術実証フィールド	2022年7月7日 ～ 2023年1月10日（月1回）	Cs134は全て検出下限値（1Bq/L）未満、Cs137は検出下限値（1Bq/L）未満～2.3Bq/Lの範囲であり、基準（Cs134の濃度/60+Cs137の濃度/90≦1）を下回った。 なお、処理水の放射能濃度（放流時）は全て検出下限値（1Bq/L）未満であった。	資料1別添 P.72
★ 粉じん濃度	技術実証フィールド	2022年7月6日 ～ 2023年1月6日（月1回）	最大値は0.2mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.72
★ 空間線量率（作業環境）	技術実証フィールド	2022年7月6日 ～ 2023年1月6日（月1回）	0.09 ～ 0.69μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.72
★ 空気中の放射能濃度	技術実証フィールド	2022年7月6日 ～ 2023年1月6日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.72
表面汚染密度 （★床★壁★設備）	技術実証フィールド	2022年7月6日 ～ 2023年1月6日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.72

モニタリング結果概要（飛灰洗浄処理技術等実証施設）

主な測定項目	対象施設	対象期間	概要	詳細
◆ 地下水中の放射能濃度	飛灰洗浄処理技術等実証施設	2022年7月7日 ～ 2023年1月10日（月1回）	全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.75
● 排気中の放射能濃度	飛灰洗浄処理技術等実証施設	2022年7月11日 ～ 2023年1月11日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.75
★ 粉じん濃度	飛灰洗浄処理技術等実証施設	2022年7月12日 ～ 2023年1月11日（月1回）	最大値は0.7mg/m ³ であり、高濃度粉じん作業（10mg/m ³ 超）に該当しない。	資料1別添 P.75
★ 空間線量率 （作業環境）	飛灰洗浄処理技術等実証施設	2022年7月11日 ～ 2023年1月11日（月1回）	0.11 ～ 0.23μSv/hの範囲であった。	資料1別添 P.75
★ 空気中の放射能濃度	飛灰洗浄処理技術等実証施設	2022年7月11日 ～ 2023年1月11日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.75
表面汚染密度 （★床★壁★設備）	飛灰洗浄処理技術等実証施設	2022年7月11日 ～ 2023年1月11日（月1回）	全て検出下限値未満であることを確認した。	資料1別添 P.75

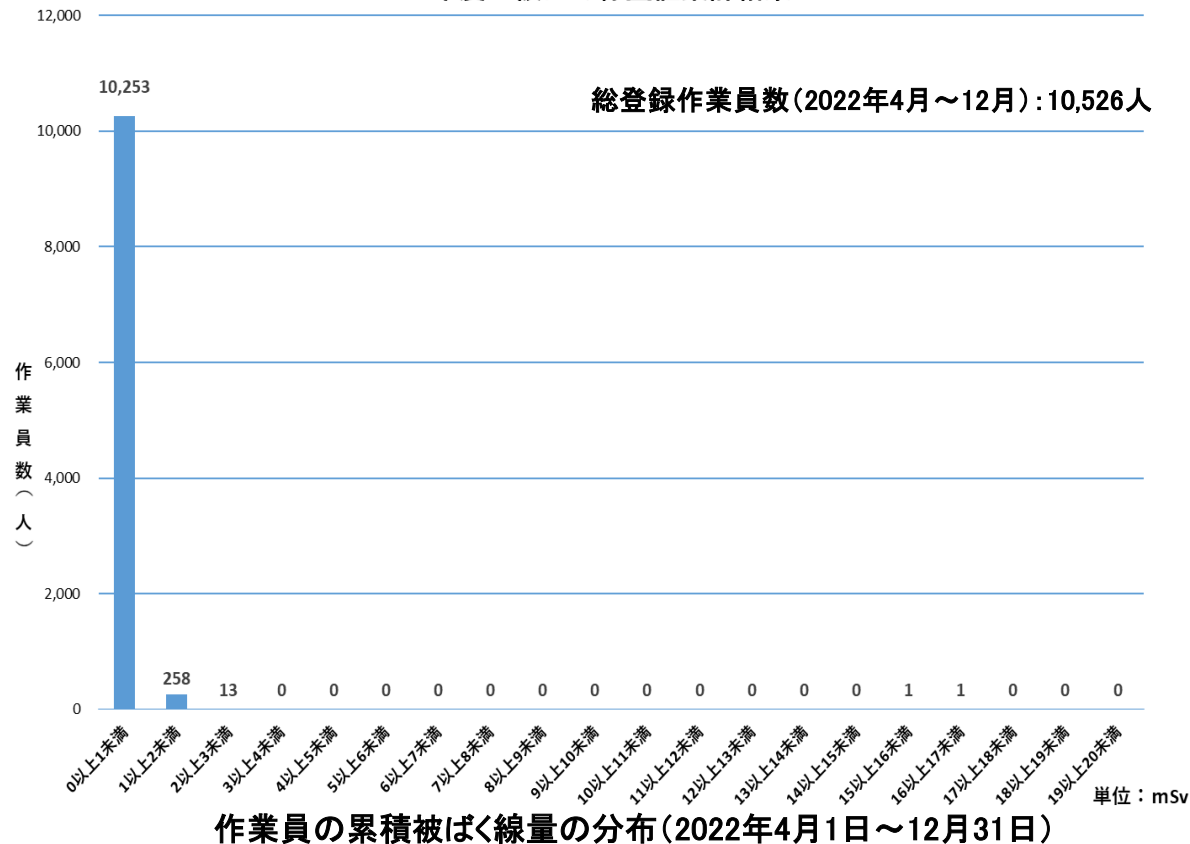
その他の空間線量率、放射能濃度等の測定結果

測定項目	対象期間	概要	詳細
保管場等における 空間線量率、地下水中放射能濃度	2022年4月1日 ～ 2023年2月28日	空間線量率については、除去土壌等の保管・処理・貯蔵、灰処理ばいじんを封入した鋼製角形容器の貯蔵及び除去土壌等・溶融飛灰を用いた実証試験事業等による周辺への影響は見られなかった。 また、施設の解体作業時においても周辺への影響は見られなかった。 地下水中の放射能濃度は、全て検出下限値（1Bq/L）未満であることを確認した。	資料1別添 P.106～108
中間貯蔵施設区域境界における 大気中放射能濃度、空間線量率	2022年4月1日 ～ 2023年2月28日	大気中放射能濃度は、全て検出下限値未満であり、基準（Cs134の濃度/20 + Cs137の濃度/30≦1）を下回った。 空間線量率は、通常の変動の範囲内で推移していることを確認した。	資料1別添 P.109,110
輸送路における放射線量率	2022年4月1日 ～ 2023年2月28日	輸送車両が通る時などに、数十秒間程度、平常時より高い放射線量率が観測される場合があったが、追加被ばく線量は十分に小さいことを確認した。	資料1別添 P.112,113
仮置場搬出時の輸送車両周辺の 空間線量率	2022年4月1日 ～ 2023年2月28日	全輸送車両が除去土壌の収集・運搬に係るガイドラインの基準の100μSv/hを十分に下回った。 （表面線量率が30μSv/hを超える大型土のうを積載した車両について測定を実施）	資料1別添 P.115
中間貯蔵施設退出時の 輸送車両の表面汚染密度	2022年4月1日 ～ 2023年2月28日	全輸送車両が退出基準の13,000cpmを十分に下回った。	資料1別添 P.116
中間貯蔵施設区域境界（ゲート付近等） における空間線量率、表面汚染密度	2022年12月4日（年4回）	空間線量率（1m、表面）及び表面汚染密度の測定結果において、低い数値となっていることを確認した。	資料1別添 P.117

作業員の被ばく線量①

- 仮置場等及び中間貯蔵施設の作業員、輸送車両の運転者等、全ての業務従事者の被ばく線量が、電離則及び除染電離則で定められた限度(5年間で100mSvかつ1年間で50mSv等)を超えないよう、各工事の受注者が管理している。具体的には、安全を見込んだ自主的な目安値(年間20mSvよりも低い数値)を設定し、管理している。
- 環境省は、各受注者が管理する作業員の被ばく線量の情報を収集・分析し、管理が適切に実施されていることを確認している。

2022年度の被ばく線量値集計結果



2018～2021年度毎の線量値集計結果

単位: mSv	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	集 計 単位: 人
20以上	0	0	0	0	0
19以上20未満	2	0	0	0	2
18以上19未満	1	5	1	0	7
17以上18未満	0	3	2	0	5
16以上17未満	0	5	1	2	8
15以上16未満	2	8	2	0	12
14以上15未満	1	3	1	1	6
13以上14未満	4	4	2	1	11
12以上13未満	5	7	6	3	21
11以上12未満	8	9	3	3	23
10以上11未満	3	5	2	0	10
9以上10未満	8	6	1	2	17
8以上 9未満	6	2	2	3	13
7以上 8未満	9	4	7	1	21
6以上 7未満	24	9	3	1	37
5以上 6未満	26	16	1	2	45
4以上 5未満	31	23	10	3	67
3以上 4未満	87	76	17	11	191
2以上 3未満	210	179	105	112	606
1以上 2未満	607	638	714	769	2,728
0以上 1未満	9,856	10,131	10,437	10,528	40,952

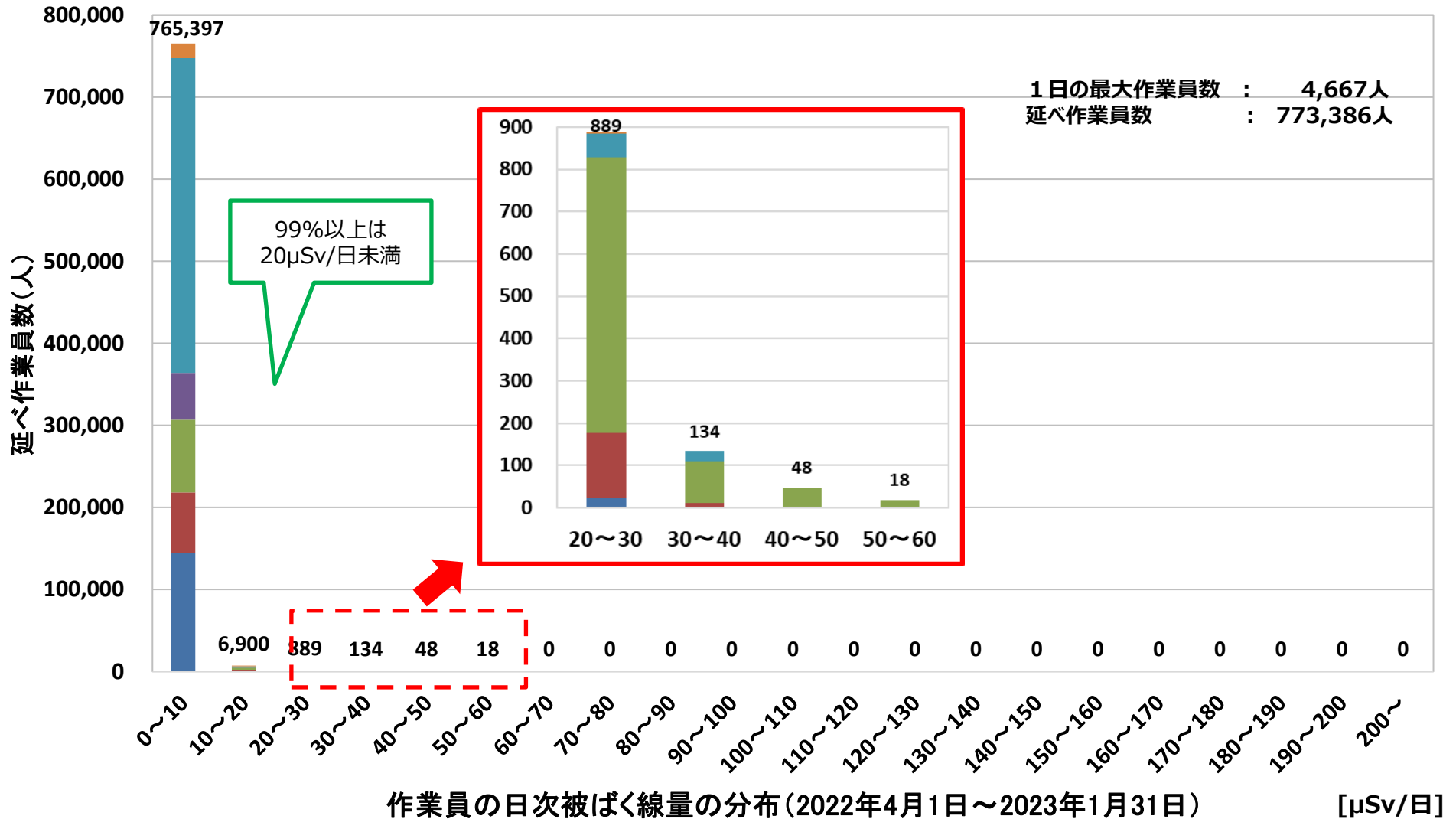
※上記グラフは、2022年度に中間貯蔵施設事業ならびに減容化事業に従事者登録された作業員の人数を示す。

※中間貯蔵施設事業による被ばく線量に限ると、2018～2021年度の年度別の累積被ばく線量の最大値は、それぞれ10.3mSv、6.3mSv、4.7mSv、4.0mSv。2022年度(12月末まで)は2.80mSv。

※女性従事者の3か月線量最大は、2018年度の3.00mSvで、電離則及び除染電離則で定められた限度である3か月間で5mSvを下回っている。

作業員の被ばく線量②

■ 管理・監督者等 ■ 仮置場作業員 ■ 保管場作業員 ■ 運転者 ■ 施設作業員 ■ その他

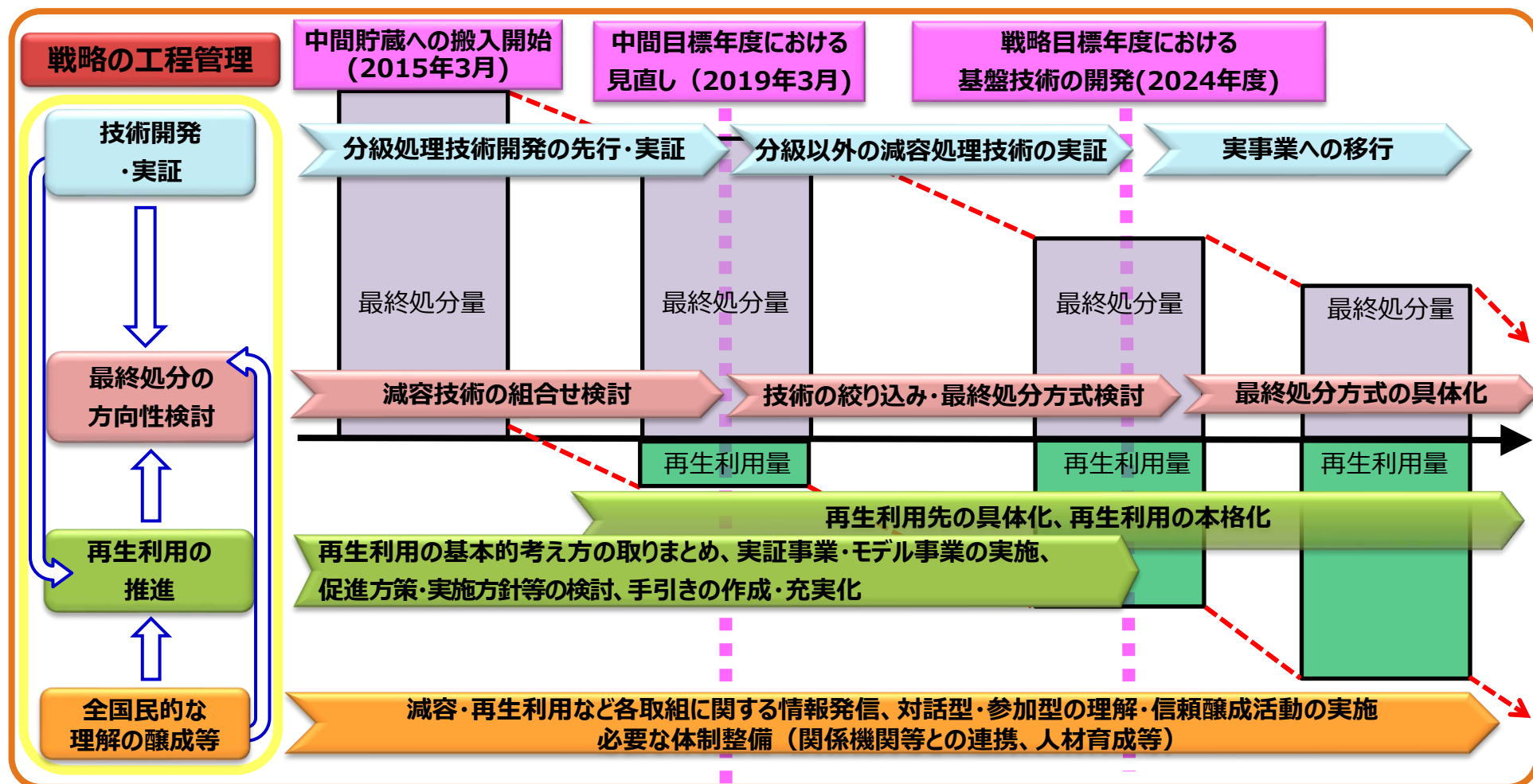


※作業員数は、登録された作業員の延べ人数を示す。

県外最終処分の実現に向けた取組

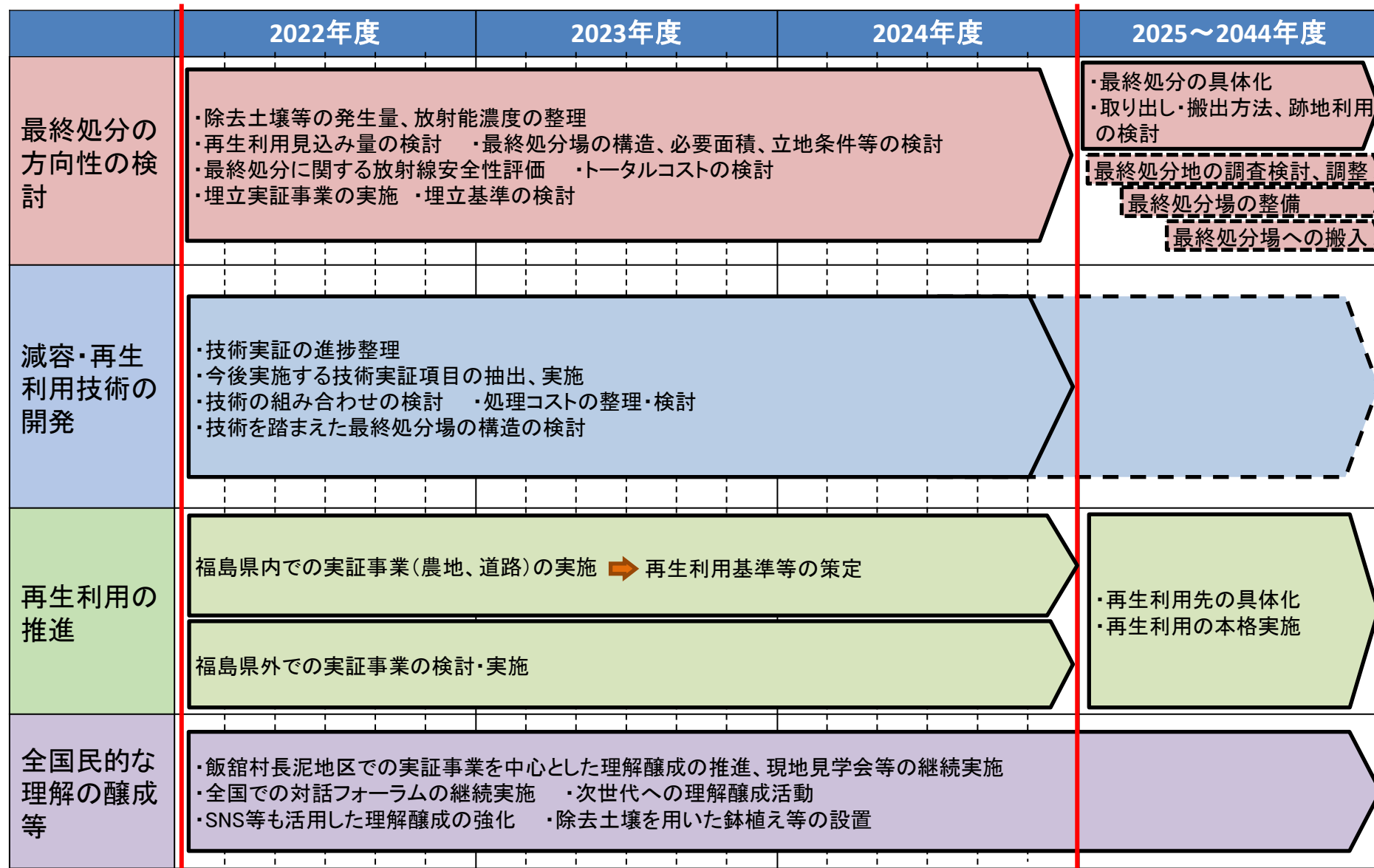
中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略

- 福島県内で発生した除去土壌等については、**中間貯蔵開始後30年以内に、福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずる**こととしている。県外最終処分量を低減するため、政府一体となって、除去土壌等の減容・再生利用等に取り組んでいる。
- 減容・再生利用の推進に当たっては、2016年に策定し、2019年に見直しを行った「**中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略**」及び「**工程表**」に沿って、具体的な取組を進めている。
- **2024年度を戦略目標**として、基盤技術の開発を進めるとともに、**最終処分場の必要面積や構造について実現可能ないくつかの選択肢を提示**することとしている。その上で、**2025年度以降に最終処分場に係る調査検討・調整など**を進めていく。



今後議論すべき主な事項、スケジュール（案）について

中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略（～2024年度）



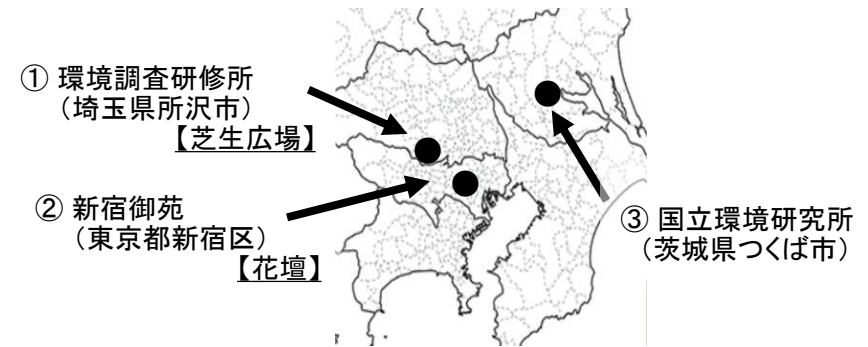
中間貯蔵施設への除去土壌搬送の概ね完了（～2021年度）

福島県外における再生利用実証事業

< 中間貯蔵施設における除去土壌等の再生利用方策検討ワーキンググループ（第2回）資料2-3を一部加工 >

- 福島県内での再生利用の実証事業を通じて安全性等を確認してきたことを踏まえ、県外での最終処分・再生利用の実現に向けた次の一歩として、福島県外においても実証事業を進めることが重要。
- 環境省の関連施設において、福島県の除去土壌を、芝生広場や花壇、駐車場で再生利用し、モニタリング結果を広く公表することで、除去土壌を安全に利用できることを多くの方に知っていただくために事業を計画。
- 「①環境調査研修所」及び「②新宿御苑」については、12月中旬から住民説明に着手。
※「③国立環境研究所」については、地元と調整中。

【実証箇所(候補)】



①環境調査研修所 (埼玉県所沢市)

12/ 2(金) 説明会案内(近隣町会)
12/16(金) 住民説明会
1/31(火) 市議会に説明(研修会)



②新宿御苑 (東京都新宿区)

12/ 9(金) 説明会案内
(近隣町会)
12/21(水) 住民説明会



福島県内（中間貯蔵施設内）での道路盛土実証事業 概要

< 中間貯蔵施設における除去土壌等の再生利用方策検討ワーキンググループ（第2回）資料2-2より抜粋 >

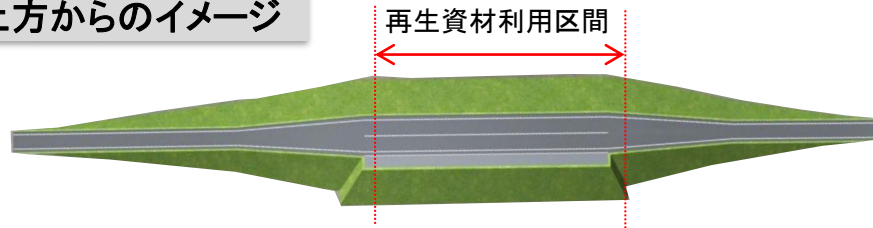
(1) 実施目的

- 除去土壌の再生利用について、さらなる用途拡大を図るため、中間貯蔵施設用地を活用し、道路盛土への利用について実証実験を行い、実際に現場施工する際の課題や対応方策等を整理する。
- 成果は「再生利用の手引き(案)」に反映する。

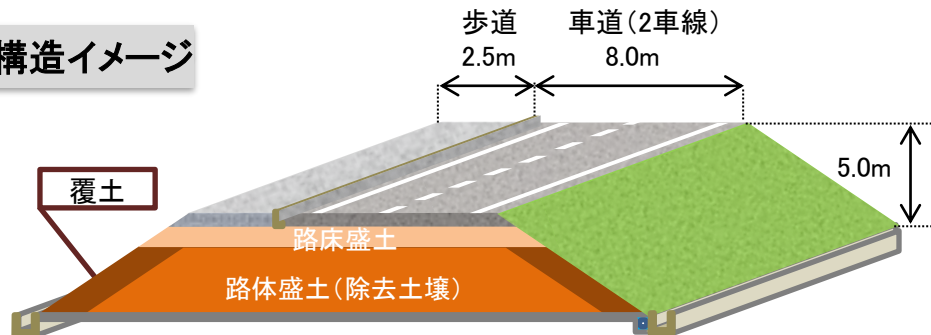
(2) 事業概要

- 実施場所 中間貯蔵施設内
- 構造物の種類 一般的な道路規格として、3種2級（交通量4千～2万台/日）の歩道付きの構造

上方からのイメージ



構造イメージ



(3) 検討事項

- 除去土壌を道路盛土に再生利用した場合の留意点
- 「再生利用の手引き(案)」に盛り込むべき事項

再生利用（事例）福島県飯舘村長泥地区

○2022年度は、①農地盛土(2・3・4工区)、②地元住民と協働して花き類の栽培試験、③水田試験を実施。

①農地盛土:2021年4月からは、除去土壌(約23万m³)を用いて、大規模な農地造成(約22ha)に着手。

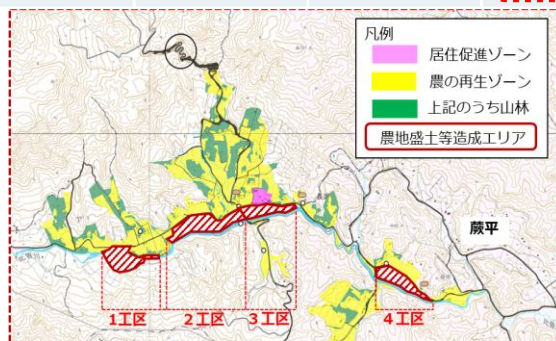
2022年度は2・3工区は20cm覆土、4工区は50cm覆土まで暫定完成見込み。

③水田試験:2021年度から水田の機能を確認するため、水田に求められる機能に関する試験(透水性、地耐力)等を実施し、透水性等に課題があり、引き続き改善が必要であることを確認。

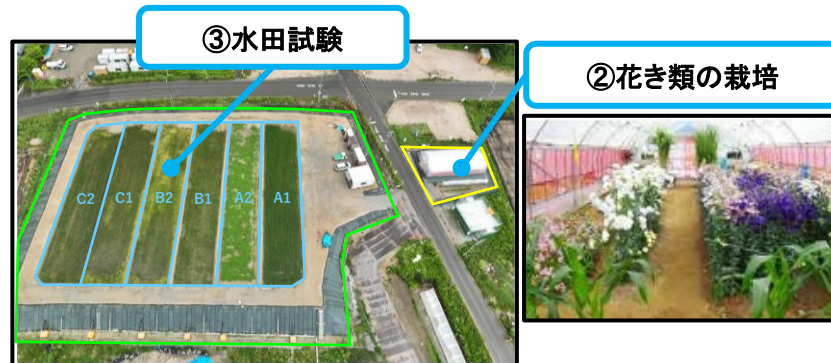
作業工程スケジュール(概要)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
栽培実験用盛土	→	→	→	→	→
①農地盛土		→	→	→	→
②栽培試験	→	→	→	→	→
③水田試験			→	→	→

飯舘村
長泥地区



① 農地造成(2・3・4工区)

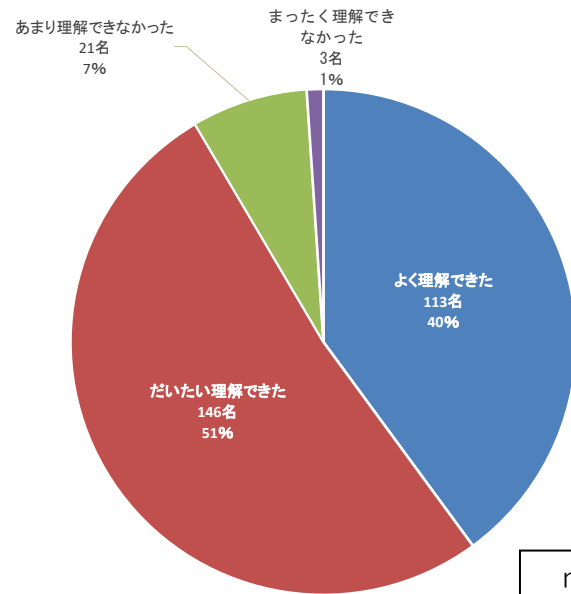


長泥地区の現地見学会について

- ・長泥地区環境再生事業に対する認知度や理解度を高めるため、一般の方向けの現地見学会を一昨年から開催し、昨年11月末までに計302名の方に御参加いただいた。
- ・長泥地区環境再生事業の一般の方向け現地見学会において、参加者にアンケートを実施した。その結果については、以下のとおり。

長泥地区環境再生事業現地見学会のアンケート結果について

見学会に参加して、長泥再生実証事業に対して、理解されましたか。



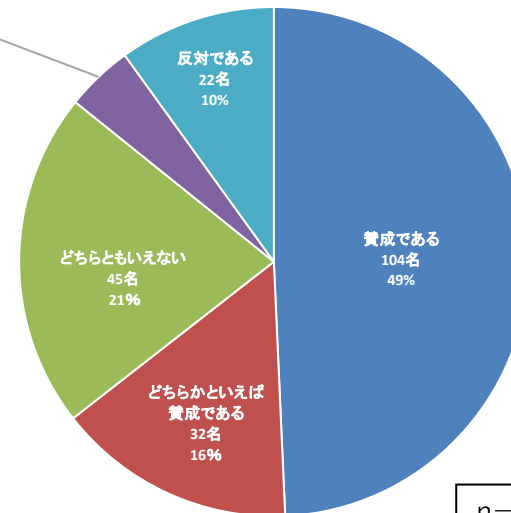
n=285のうち県内：205
県外：80

n=285

(2021年7月3日～11月20日、2022年3月29日～11月19日
に行われた計28回の見学会参加者から回答)

県外最終処分に向けて、除去土壌の再生利用を進めることに賛成ですか、それとも反対ですか。

どちらかといえば反対である
9名
4%



n=212のうち県内：134
県外：78

n=212

(2021年10月5日～11月20日、2022年3月29日～11月19日
に行われた計20回の見学会参加者から回答)

技術実証フィールドの状況

除去土壌等の処理、減容・再生利用及び県外最終処分を効果的に進めていくため、中間貯蔵施設区域内の実際の除去土壌等を用いて、これらに関する実用的、実務的な技術の開発を行う技術実証フィールドを2020年1月に大熊町に整備し、実証試験事業を実施中。

ドローンによる技術実証フィールド全景（2023年1月時点）



技術実証フィールドの主な施設

実証ヤード	実証試験を実施するための4つのヤードを整備（約1,600㎡／ヤード）
資材置場	試験資材の一時置場
分析棟	放射能濃度分析、土質分析、化学分析等を実施
管理棟	技術実証施設管理のための事務室等を設置

2022年度の実証事業

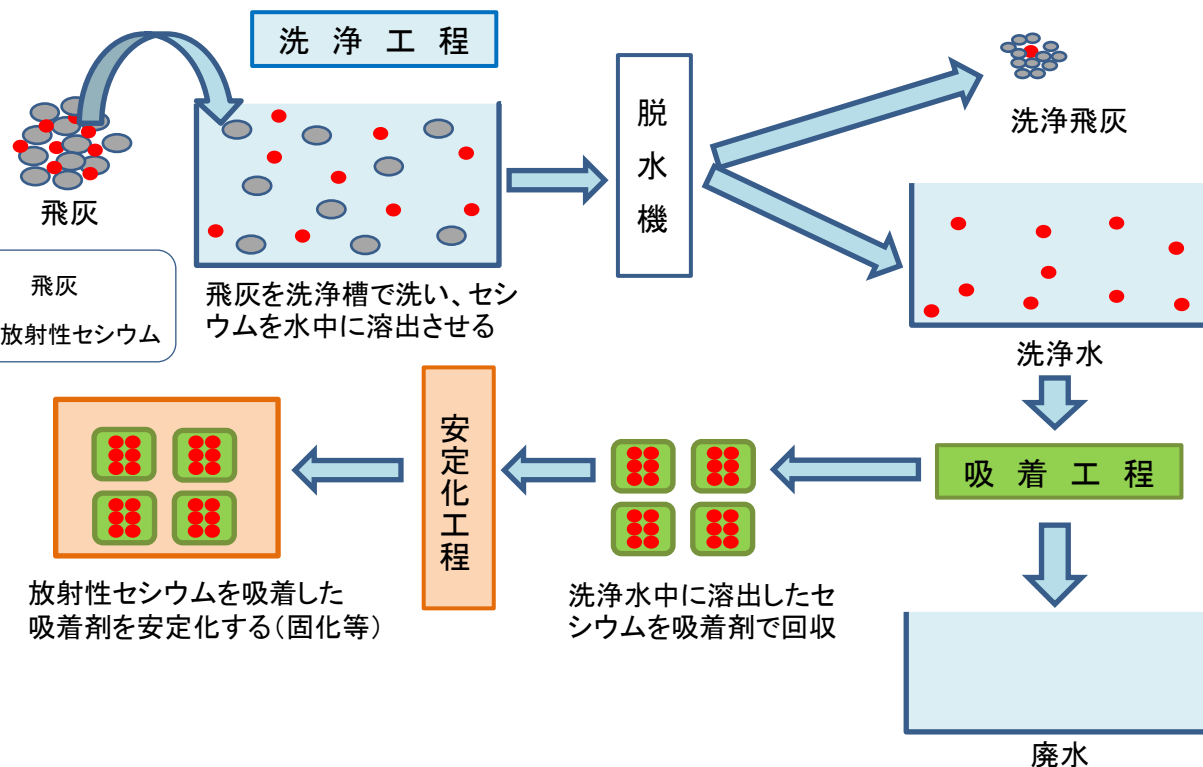
実証試験者	実証テーマ
大林組	熔融スラグの再生利用等技術の実証
大成建設	除去土壌と熔融飛灰と脱水ケーキ等をジオポリマーの固型化材料として利用する技術
除去土壌等減容化・再生利用技術研究組合(VOREWS)	除去土壌を分級処理した砂をコンクリート用細骨材に利用するための技術実証
鹿島建設	高吸水性樹脂含有改質材を含む低放射能濃度除去土壌を大量に再生資材化するための品質調整技術の実証
J&T環境	保管大型土のう袋再資源化の技術実証検討
JESCO・国立環境研究所	除去土壌の再生利用時の安全性や安定性に関する実証実験

飛灰洗浄技術・安定化技術実証試験について

【技術実証試験の内容】

- 仮設灰処理施設で生じる「放射性セシウムが濃縮された飛灰（ばいじん）」の県外最終処分に向け、双葉町（中間貯蔵施設内）において減容化及び安定化を図るための技術について実証を行う。
- 飛灰中の放射性セシウムが水に溶けやすい性質であることを利用し、飛灰を水で洗浄して（洗浄工程）溶け出した放射性セシウムを吸着剤で回収し（吸着工程）、回収した放射性セシウムを安定化体にする（安定化工程）一連の技術について確認する。
- 各試験設備の製作・設置作業が終了し、2023年1月より実証試験を開始。

飛灰洗浄技術実証の工程概要



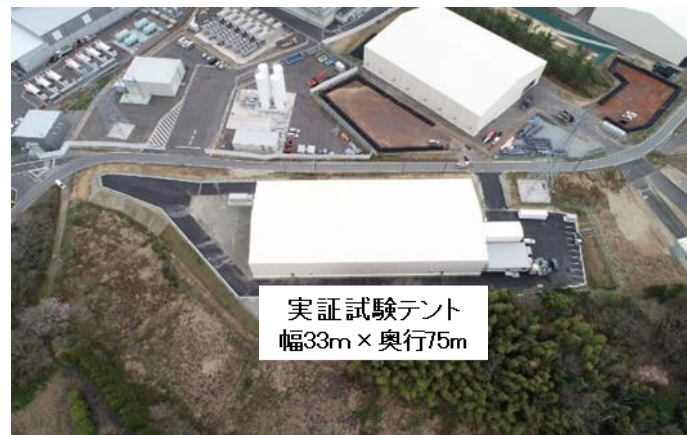
【飛灰洗浄処理技術等実証施設(双葉町)】

竣 工：令和3年3月

全体面積：約10,810m²

実証試験テントのサイズ

：幅約33m×奥行約75m×軒高約10m



除去土壌の再生利用等に関する「対話フォーラム」の開催

福島県内で発生した除去土壌等の30年以内県外最終処分を実現するため、減容・再生利用の必要性及び安全性について全国での理解醸成活動を抜本的に強化。その取組の一環として、昨年度より対話フォーラムを開催している。

第8回

■日程：2023年3月18日（土） 14:00～16:00

■会場：仙台国際センター 会議棟2階
大会議室「萩」

■登壇者：

西村環境大臣

土居環境再生・資源循環局長

高村 昇 氏（長崎大学教授）

佐藤 努 氏（北海道大学大学院教授）

開沼 博 氏（東京大学大学院准教授）

政井 マヤ 氏（フリーアナウンサー）

吉田 学 氏（一般社団法人 HAMADOORI13 代表理事）

■参加者数：

会場参加者：74名 オンライン参加者：118名

YouTube同時最大視聴者数：108名

会場・オンライン合わせて、155件の御意見・御質問をいただいた。



2023年3月18日
対話フォーラム（@仙台）の様子

これまでに合計8回開催。

対話の様子はオンラインで公開中。

＜これまでの開催実績＞

- ・第1回 2021年05月23日 オンライン配信
- ・第2回 2021年09月11日 オンライン配信
- ・第3回 2021年12月18日 名古屋
- ・第4回 2022年03月19日 福岡
- ・第5回 2022年07月23日 広島
- ・第6回 2022年10月29日 高松
- ・第7回 2023年01月21日 新潟

（YouTubeアーカイブ動画等⇒）



対話フォーラムのアンケート結果について

・各回の対話フォーラムにおいては、当日参加者から御意見や御質問を受け付け、開催後にはアンケートを実施した。その結果については、以下のとおり。

対話フォーラム当日参加者からの御意見・御質問について

■第1回

- ・福島県外最終処分に向けて、どのように国民の理解醸成を行うのか。
- ・科学的知見等の情報発信の仕方を工夫し、積極的な対話・議論が行われるべき。

■第2回

- ・除去土壌が今後どのような場で利用されていくのか知りたい。
- ・若い世代に原発事故の問題に関心を持ってもらうためには？

■第3回

- ・県外最終処分場の場所は、具体的にどうやって決めるのか。
- ・再生利用している場所は公表されているのか。

■第4回

- ・除去土壌が発生した経緯や現状の説明がないと全体像がわからない。
- ・双葉町、大熊町の間蔵施設を現地で見学できないのか。

■第5回

- ・再生利用や資材化はどのように行うのか。
- ・県外最終処分について、福島県外の人たちには何ができるのか。

■第6回

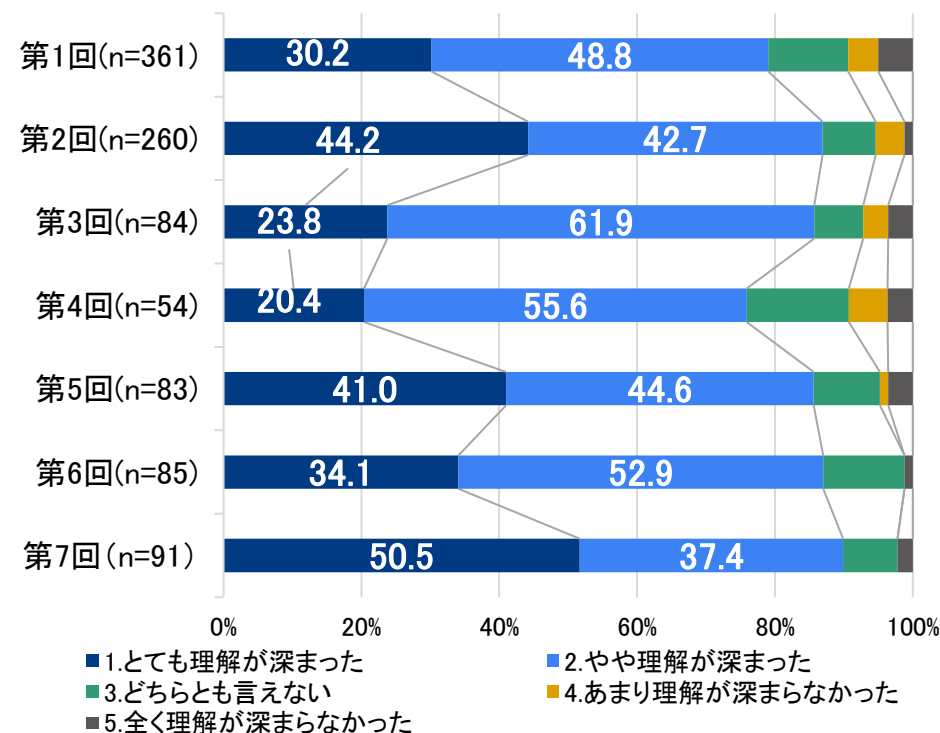
- ・具体的にどういう状態で県外に移動されるのでしょうか？
- ・土を埋め立てに利用することはできないのか。

■第7回

- ・福島県外での実証事業が行なわれると聞いたが、今後どのような形で進められて行くのか？
- ・除去土壌の再生利用は良いと思うが、もっと全国にPRすべきと思う。

対話フォーラムのアンケート結果について

・「対話フォーラムを通して、環境再生事業の経緯や取組に関して、理解は深まりましたか。」という設問に対して、「とても理解が深まった・やや理解が深まった」と回答した方は、各回ともに約80%に及んだ。



最終処分・再生利用に係る理解醸成

- 県外最終処分の方針についての認知度は、福島県内で約5割、福島県外では約2割。
- 除去土壌の再生利用や最終処分に関する全国的な理解醸成が必要不可欠であり、除去土壌を用いた鉢植え・プランターの設置や現地視察の充実等の取組を展開中。

除去土壌を用いた鉢植え等の設置



▼2022年3月には、除去土壌（約5,100Bq/kg）を入れたプランターに花を植えて設置。



- R4年度は除去土壌を用いた鉢植えを、経済産業省、国土交通省など関係省庁に設置。2023年1月末時点で福島県外17施設に設置済み。

現場見学



中間貯蔵施設の土壌貯蔵エリアや飯館村長泥地区の実証事業事業エリアを対象とした現地見学会を開催。

- （飯館村長泥地区の実証事業事業エリア）
- 本年度は11月末までにこのべ608名の団体視察を受入れ。
- 2022年度も一般の方向けの見学会開催。昨年11月までに計167名が参加。

来年度の理解醸成活動計画（案）について

< 中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会コミュニケーション推進チーム（第6回）資料3より抜粋 >

対象・ねらい	効果	主な取組案
全世代	認知・理解	□ 対話集会の実施（対話フォーラムのほか、小規模な車座対話の試行的実施を通じて、対話集会のあり方（規模や対話の方法等）について検討を進める。） □ 除去土壌を用いた鉢植えの設置拡大
	参加	□ 現地見学会（中間貯蔵施設・飯舘村長泥地区の環境再生事業）の実施 □ ホープツーリズムとの連携
	共有/拡散	□ 対話集会やツアーの参加者等を通じた情報発信
次世代(学生等)	認知・理解	□ インフルエンサーの活用等によるSNSや各種イベントを通じた広報の実施 □ 大学・高校等への講義の実施
	参加	□ 大学生や高校生等による現地ワークショップ、次世代ツアーの実施
	共有/拡散	□ 講義やツアーの参加者等を通じた情報発信
現役世代	認知・理解/参加	□ 企業向けセミナーや現地見学会の実施 □ 関係する学会等との連携
自治体	認知・理解	□ 自治体出席の会議における取組説明 □ 現地見学会の実施
メディア	認知・理解	□ （国内外）プレス向けツアーの実施
海外	認知・理解	□ 国際会議等での情報発信、IAEAとの専門家会合の実施

広報・普及活動

- 各種媒体での情報発信

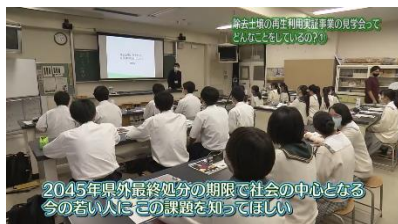
- ・ テレビ番組「なすびのギモン」やYoutube「小島よしおと一緒に福島を学ぼう」で再生利用に関する取組を紹介し、動画を環境省サイト等で配信。そのほか、福島の実地環境再生や環境先進地域を目指した取組などについて、コンテンツの充実や表彰制度・公告展開等を推進。
- ・ テレビCMにて、長泥地区環境再生事業見学会を紹介。

- ポスター等の掲示：チラシやポスターを県内外の高速道路のSAやPAに配置。

テレビ番組「なすびのギモン」

(2014年2月～)

- ・ 除染や放射線などに関する様々なギモンを、なすびさんがレポートするTVミニ枠シリーズ。



▶ [なすびのギモン \(env.go.jp\)](http://env.go.jp)

小島よしおと一緒に福島を学ぼう

(2022年8月～)

- ・ 福島第一原子力発電所の事故から11年。復興に向けた福島の大きな課題の一つである「除去土壌」のについて、人気お笑い芸人「小島よしお」が「聞く」「見る」「考える」を通して、分かりやすい言葉で伝えていく。



▶ [小島よしおと一緒に福島を学ぼう！ | 福島、その先の環境へ。環境省\(env.go.jp\)](https://www.youtube.com/watch?v=Ymap8jUdgPw)

動画「TO KNOW TO TELL」

(2022年4月公開)

- ・ 除去土壌等の福島県外最終処分に向けて、世代を超えて、除去土壌について伝え、知る、そして考えるため、環境再生事業に関する現地でのフィールドワークやワークショップに参加した学生のメッセージ等を紹介する動画。



▶ <https://www.youtube.com/watch?v=Ymap8jUdgPw>

- 各種見学会：中間貯蔵施設（毎月）及び長泥地区の環境再生事業（本年春以降再開予定）について、一般の方向けの見学会（事前申込制）を実施。
- 環境再生ツーリズムの推進：全国の学生を対象に、長泥地区環境再生事業エリアの視察を含むツアー・ワークショップを実施。また、福島県が推進する「ホープツーリズム」での中間貯蔵施設の視察受入れや、福島第一原子力発電所の見学と連携したツアーの実施に向け、関係機関との連携を進めている。

次世代ツアー

- ・「福島の今と未来を伝えよう」と、全国から学生が集まった学生が復興の現状や福島県が抱える課題を見つめ直し、次世代の視点から情報を発信することを目的として、ツアーを開催。
- ・長泥地区環境再生事業エリアを視察。京都大学・東京電機大学・青山学院大学・関東学院大学・滋賀県立大学大学院・明石工業高等専門学校が参加。



有識者企画ツアー

- ・除去土壌等の再生利用・福島県外最終処分等に対する理解醸成等を目的として、飯舘村の長泥地区の再生事業に携わっている万福祐造氏を中心に、全国の大学のネットワークを活用して、学生を集めた現地見学・ワークショップを実施。
- ・全国の大学生が長泥地区の環境再生事業エリアを見学した。静岡大学・慶應義塾大学・宮崎大学・九州大学・東京農工大学・大阪大学・神戸大学の学生が参加。



中間貯蔵工事情報センターについて

【概 要】

- 2019年1月に国道6号沿いの中間貯蔵施設区域内に情報センターを設置。
- 中間貯蔵施設事業を中心とする福島環境再生に向けた取組について、映像やパネルを用いて分かりやすく紹介。中間貯蔵施設が立地する大熊町・双葉町の風土、歴史や復興に向けた取組なども紹介。

【運営状況】

- 来館者数累計： 18,109 人
平均： 19人/日（平日19人/日 土・祝16人/日）（2019年1月31日～2023年2月28日）
- 中間貯蔵施設区域内をバスで周回する中間貯蔵施設見学会（事前申込制）を毎月実施。
- 2022年5月から7月にかけて、人事院初任者研修のプログラムの一部として703名の視察を実施。



開館時間：10時から16時まで
休館日：日曜・月曜（月曜日が祝日の場合は翌平日）、年末年始



エントランスゾーン



大熊町・双葉町コーナー



展示コーナー



人事院初任者研修の様子

その他

新型コロナウイルス感染の状況

- 環境省から全事業者に対して、福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策や福島県知事による要請、業界団体等が作成した感染予防ガイドライン等に沿った対策を行うよう、累次にわたり要請・指示を行ってきているところ。
- 感染者数が増加していた2021年8月以降、受注者に対して緊急会議を計9回開催し、各受注者から、それぞれの取組を発表・共有することで、注意喚起を実施。(直近では昨年12月23日に実施。)
- 2021年9月からは、受注者である鹿島建設(株)・大成建設(株)において、環境省との調整により、両社以外の受注者を受け入れる「共同職域接種」を実施。両社関係者および両社以外の5下請け作業員を含む約2,200名を対象に富岡町・浪江町の2会場において行われた。環境省としても、受注者より工事等の一時的な休止等の申し出があった場合、監督職員は関連工事等との工程調整等に協力すると共に、必要に応じて契約工期の変更について調整することとする旨、監督職員へ周知。直近では昨年12月にオミクロン株対応ワクチン共同職域接種を実施し、希望者250名に接種を完了した。
- まん延防止等重点措置の期間中は、視察等について、順延又は工事従事者と外部の来訪者の接触がないように配慮。
- 中間貯蔵施設事業の発注工事受注者における感染者数は、2月28日現在、11月31人、12月72人、1月30人、2月13人となっている。